

平成19年度調査研究報告書

「50人未満の事業所における長時間労働者の
面接指導に関するアンケート調査」

平成 20 年 3 月

労働者健康福祉機構
大阪産業保健推進センター

研究員名簿

主任研究者

大阪産業保健推進センター所長

酒井 國男

共同研究者

大阪産業保健推進センター相談員

圓藤 吟史

大阪産業保健推進センター相談員

岡田 邦夫

大阪産業保健推進センター相談員

久保田昌詞

大阪産業保健推進センター相談員

前久保邦昭

日本産業衛生学会理事

岡田 章

大阪産業保健推進センター相談員

清田 郁子

目 次

I. 要約	1
II. はじめに	4
III. 調査方法	5
IV. 結果	7
V. 考察	23
別表 アンケート票	33
巻末 結果(表0~25)	39

I. 要約

【目的】

産業医の選任の義務が無い50人未満の事業所に働く労働者は約3500万人、全労働者の60%にも及ぶ（平成18年度の総務省のデータより）。平成17年の改正労働安全衛生法によって義務付けられた長時間労働者の面接指導は、50人未満の事業所については平成20年度まで実施が猶予されている。一方で、本制度の周知、面接指導医との連携、面接指導の結果報告書、就業制限の実施、地域産業保健センターの活用などにおいて解決すべき問題は多く、実際にどのようにすれば円滑に面接指導を進めることができるのかについての研究は未だ十分とはいえない。そこで、本研究では50人未満の事業所を対象としたアンケート調査を実施し、効果的な面接指導実施のための問題解決の方向性について検討した。

【対象・調査方法】

平成19年10月八尾商工会議所ならびに大阪府下の10労働基準協会の会員企業のうち50人未満の事業所、2070箇所に25問からなるアンケート用紙を郵送し、匿名で返信してもらった。回答があった事業所は527事業所（回収率25.4%）で、業種別では製造業が58.0%を占め、建設業12.9%が続いた。各質問について従業員数別（0～9人[全体に占める比率は17.4%、以下同じ]、10～29人[49.0%]、30～49人[33.6%]）に分析した。また、各質問について未回答を除外した上で面接指導の既実施事業所と未実施事業所に分けて同様に解析した。類型に関する質問について未回答や分類不能を除く503事業所を対象に単独企業分散型〔略して分散型23.7%〕、請負・資本提携型〔請負型22.1%〕、業界団体所属型〔団体型7.2%〕、地域集積型〔地域型3.4%〕、単独型〔43.7%〕に分けて分析した。

さらに、部分解析として、面談指導を希望する医師に関する質問に回答のあった318事業所の回答について、地域産業保健センターの当番医に相談する（予定の）事業所（地産保医群、n=67）と、選任している産業医あるいは普段相談している医師がいる事業所（産業医・相談医群、n=251）に分けて回答結果を比較した。

統計学的解析は χ^2 検定によった。

【結果】

1. 面接指導の義務化を知っている事業所は47.4%（0～9人：39.6%、10～29人：42.2%、30～49人：59.0%）で、類型別では分散型63.9%、請負型54.1%、地域型47.1%、団体型38.9%、単独型37.3%の順であった。面接指導の対象者の要件を知っている事業所もほ

ほぼ同様の結果であった。

2. 既に面接指導を始めている事業所は 9.7% (0-9 人 : 5.5%、10-29 人 : 10.5%、30-49 人 : 10.7%)、分散型が最多 19.3%で請負型の 10.8%が続いた。猶予期間のために始めていない事業所は 18.4% (0-9 人 : 7.7%、10-29 人 : 15.9%、30-49 人 : 27.5%) で、分散型 25.2%、地域型 23.5%、請負型 17.1%の順であった。
3. 面接指導医は既実施事業所 (n=51) と未実施事業所 (n=457) の順に、選任している産業医 42.0%と 17.4%、普段よく相談している医療機関の医師 26.0%と 32.9%、地域産業保健センターの担当医師 14.0%と 15.5%の結果であった。また、面接場所は、事業所内 61.2% と 28.2%、産業医もしくは普段よく相談している医師のいる医療機関 26.5%と 36.1%で、地域産業保健センターは 0.0%と 8.6%の結果であった。さらに、既実施事業所で医師の指示通り就業制限を実施している事業所は 73.3%であった。一方、未実施事業所で「全て」もしくは「可能な範囲で」就業制限を実施を合わせても 23.1%に留まり、回答できないが 71.2%であった（結果 3 の数値は質問ごとに未回答を除いた比率）。

次に、面接指導医の種別に基づく部分解析の結果を記す。

4. 地域産業保健センターの当番医に相談する（予定）事業所（地産保医群、n=67）と、選任している産業医あるいは普段相談している医師がいる事業所（産業医・相談医群、n=251）では面接指導の義務化や対象者の要件、医師の要件についての認知度には差はなかった。「既に面接指導を始めている」と「猶予期間で始めていない」の和は、地産保医群 : (10.6+16.7=) 27.3%、産業医・相談医群 : (13.6+23.6=) 37.2%であった。
5. 面接指導の未実施事業所における面接指導の予定場所として地産保医群では地域産業保健センターが 56.1%で多数を占めたが、事業所内も 36.8%もあった。同じく未実施事業所において「結果報告書をもらう予定」は地産保医群 : 91.2%、産業医・相談医群 : 82.8%で有意差を認めなかった。また、就業制限についても「すべて指示通りする予定」と「可能なことはする予定」の両者の和は地産保医群 : (20.6+20.6) = 41.2%、産業医・相談医群 : (15.2+14.1=) 29.3%で、地産保医群の積極的な姿勢が目立った結果であった。

【結論】

1. 法改正による面接指導の認知度が相対的に低い 10 人未満の事業所や、単独型、業界団体所属型などの事業所に本制度の周知を図る施策が望まれる。
2. 面接指導を始めているか否かによらず、地域産業保健センターの活用（予定）度が低いこと、面接指導を始めていないところでは就業制限を実際に行うかどうか未知数のことが多いこと、地域産業保健センターに面接指導を依頼する予定でも事業所内での指導を想定している事業所が 36.8%もあることなどから、地域産業保健センターと個別企業

の面接指導に関する提携を押し進め、事業所の実情をよく知る受け皿づくりを進めるこ
と、あるいは、将来的には産業医を選任すべき事業所の従業員数を現行より引き下げる
等の方策が必要と考える。

II. はじめに

平成18年4月に施行された改正労働安全衛生法では、長時間労働者に対する面接指導が義務化された。しかし、従業員数が50人未満の事業場においては同法の施行は平成20年3月31日まで猶予されている。

長時間労働による健康障害が社会的に問題となっており、過労死（脳・心事故）や過労自殺の防止のためには健康診断、ならびに長時間労働者に対する医師による面接指導が重要な役割を果たすと期待されている。

特に大阪府において50人未満の事業場は多く、また、地域の産業構造から、長時間労働者も多いと推測される。従って、このような事業場においてこそ医師による面接指導の実施が望まれるが、実際には多くの困難や問題点が予測される。そのような問題点を認識し、さらに現場の意見を反映した解決法を模索することは、労働者のみならず事業者にとっても有益であると考えられる。

以上の趣旨で、大阪産業保健推進センターは大阪労働局の協力を得て、平成20年度からの全事業場における面接指導実施を前に50人未満の事業場を対象にアンケート調査を行い、面接指導の周知度やその実施に際しての課題を明らかにしたいと考えた。それらの課題について産業保健推進センターと地域産業保健センターとの連携の中で解決できる場合には、提言をして対策を進めていきたいと考えている。

III. 調査方法

1. 対象

八尾商工会議所ならびに大阪府下の 10 労働基準協会の会員企業のうち 50 人未満の事業場、2,070 箇所を対象とした。

2. アンケートの内容

アンケート票には面接指導に係る質問 25 問と事業所の特性を訊ねる質問を載せた。アンケート票の質問項目は巻末の別表に載せた。

3. 調査方法

平成 19 年 10 月初めに上記の 2,070 事業所にアンケート票を郵送し、匿名で返信してもらった。

4. 回答数と回収率

平成 19 年 10 月末をもって締め切りとした。従業員総数が 50 人未満であることを確認できる回答が 527 事業所よりあった。回収率は 25.4% であった。

5. 回答のあった事業所の従業員総数の度数分布、および類型、業種別の事業所数

従業員総数の度数分布をみた（表 0-A）。最も頻度が高いのは 15 以上 20 人未満の事業所で 81 件（15.4%）であった。全従業員数の平均値（土標準偏差）は 23.6 ± 13.0 人（n=527）、中央値は 23 人であった。

類型別にみると（表 0-B）、単独型が最多（220 事業所、41.7%）で、単独企業分散型（119 事業所、22.6%）、請負・資本関係型（111 事業所、21.1%）、業界団体所属型（36 事業所、6.8%）、地域集積型（17 事業所、3.2%）の順であった。

業種別では（表 0-C）、製造業が最多（305 事業所、57.9%）で、建設業（68 事業所、12.9%）、卸売・小売業（24 事業所、4.6%）が次いだ。

6. 解析方法

アンケート回答を総従業員数に関して小規模事業所の定義とされる 10 人未満と、日本医師会が将来的に産業医を選任すべき事業所の人数としている 30 人以上の事

業所、および両者の中間の 10 人以上 30 人未満の 3 群に分けて集計した。10 人未満は 91 事業所 (17.3%)、10 人以上 30 人未満は 258 事業所 (49.0%)、30 人以上 49 人未満は 178 事業所 (33.8%) であった (表 0-A)。

次に、質問 9 の「面接指導を始めていますか?」に対する回答で「始めている」(既実施) と「始めていない」(未実施) の 2 グループのそれぞれにおいて、上記の 3 群に分けて集計した。この分析においては未回答分を除外し、回答分だけで比率を計算した(表 1-B から表 25-B。質問 9 においてはこの分析は省略した)。

さらに、事業所の類型別にも集計した。類型的回答で分類不能 (10 事業所) と未回答 (14 事業所) を除いて残り 503 事業所について、1. 単独企業分散型 (119 事業所、23.7%)、2. 請負・資本関係型 (111 事業所、22.1%)、3. 業界団体所属型 (36 事業所、7.2%)、4. 地域集積型 (17 事業所、3.4%)、5. 単独型 (220 事業所、43.7%) の 5 類型に分けて集計した (表 1-C から表 25-C)。

尚、類型と従業員総数の群別の関係を表 0-D に示すが、業界団体所属型や単独型では 10 人未満の事業所が多いものの統計学的には有意ではなかった($p=0.4383$)。また、類型別の平均従業員総数も有意差はなかった($p=0.2124$)。

最後に、部分解析として、質問 14 の面談指導を希望する医師に関する質問に回答のあった 318 事業所の回答について、地域産業保健センターの当番医に相談する(予定の) 事業所 (X 群、n=67) と、選任している産業医あるいは普段相談している医師がいる事業所 (Y 群、n=251) に分けて回答結果を比較した。

統計解析は χ^2 検定を用い、有意水準は 5%とした。

IV. 結果

アンケートは集計の上、4つの視点で解析した。

1. 従業員総数の群別にみた解析
2. 面接指導を始めているか否かで事業所を分けて、それぞれ従業員総数の分別でみた解析
3. 事業所の類型別にみた解析
4. 面接指導をする医師の種別にみた解析結果

以下に質問1から質問25的回答について結果を要約するが、詳細なデータは巻末に一括して示した。巻末の表の構成は以下のようになっている。

- A. 従業員総数の群別にみた分割表（未回答を含む全体のデータ）
- B. 面接指導を既に始めている（既実施）と未だ始めていない（未実施）事業所に分けて、Aと同じく従業員総数の群別にみた分割表（各質問ごとに未回答分は除外して集計）
- C. 類型別の分割表（未回答を含む全体のデータ、但し類型についての未回答分は除外）
- D. 質問1~4の結果で、面接指導を依頼する医師の種別で群分けした分割表、および同じ群分けで既実施と未実施に分けて集計した分割表

1. 面接指導の義務化についての認知度（表1A~D）

- ① 面接指導の義務化を「知っている」事業所は47.4%。従業員総数の群別では、10人未満：39.6%、10人以上30人未満：42.2%、30人以上50人未満：59.0%で、従業員総数が多いほど認知度が大（p=0.0032）。
- ② 面接指導の既実施事業所では「知っている」事業所は82.0%で、「知らない」で面接指導を始めている事業所が18.0%。
- ③ 未実施事業所で「知っている」事業所は45.0%。従業員総数が多くなるほど認知度が高かった（p=0.0023）。
- ④ 類型別では、単独企業分散型：63.9%、請負・資本関係型54.1%、業界団体所属型38.9%、地域集積型：47.1%、単独型37.3%で、単独企業分散型での認知度が最も高く、請負・資本関係型が続き、単独型が最も認知度が低かった（p<0.0001）。

- ⑤ 医師の種別でみた認知度は、産業医・相談医群 54.7%、地産保医群 50.8% であった (ns)。
- ⑥ 既実施事業所での認知度は、産業医・相談医群: 90.9%、地産保医群: 85.7% であった (ns)。

2. 面接指導の対象者の要件の認知度（表 2 A～D）

- ① 対象者の要件を「知っている」事業所は 48.6%、「知らない」事業所は 50.9% であった。
- ② 10 人未満: 39.6%、10 人以上 30 人未満 43.4%、30 人以上 50 人未満 60.7% で総従業員数が多くなるほど対象者の要件の認知度が高かった ($p = 0.0018$)。
- ③ 既実施事業所では「知っている」は 86.3%で、「知らない」で面接指導を始めているは 13.7%であった。従業員総数の群間に有意差はなかった(ns)。
- ④ 未実施事業所で「知っている」は 45.8%。従業員総数が多くなるほど認知度が高かった ($p=0.0009$)。
- ⑤ 類型別では、単独企業分散型 : 67.2%が最多、請負・資本関係型 54.1%で次ぎ、その他は横並び。
- ⑥ 産業医・相談医群 56.9%、地産保医群 52.3%で有意差はなかった ($p=0.5118$)。既実施事業所、未実施事業所での認知度は、両群間で有意差はなかった。

3. 面接指導にあたる医師の要件についての認知度（表 3 A～D）

- ① 面接指導の実施者が医師であればだれでもよいことを「知っている」は 38.3%、「知らない」は 60.7%であった。
- ② 従業員総数が多くなるほど医師の要件の認知度が高い傾向をみた ($p = 0.0448$)。
- ③ 既実施事業所で「知っている」は 76.5%で、従業員総数の群間に有意差は認めなかった ($p=0.3393$)。
- ④ 未実施事業所で「知っている」は 35.3%で、「知らない」は 64.3%であった。従業員総数の群別にみると、多くなるほど認知度が高い傾向をみた ($p = 0.0246$)。
- ⑤ 類型別では請負・資本関係型 : 47.7%が最多、単独企業分散型 47.1%や地域集積型 : 41.2%が続き、単独型 ; 28.6%、業界団体所属型 : 27.8%の順

であった ($p=0.0035$)。

- ⑥ 要件を「知っている」事業所は、産業医・相談医群 48.8%、地産保医群：41.5%で有意差はなかった ($p=0.4939$)。既実施、未実施によらず要件の認知度は両群間で有意差はなかった。

4. 時間外労働時間数の把握について（表 4 A～D）

- ① 毎月の時間外労働時間数を「従業員全員について把握している」は 62.6%、「管理職を除く全従業員について把握している」は 28.5%で、両者を併せると 91.1%であった。
- ② 従業員数が少ないほど「全員」分を把握している率が高く、逆に従業員数が多くなると「管理職を除いて全員」分を把握している率が高かった ($p=0.0096$)。
- ③ 未実施事業所でも同様の結果で従業員総数の群間に有意差を認めた ($p=0.0125$)。
- ④ 類型別では「従業員全員」と「管理職を除いて全員」を合わせた比率は、単独企業分散型 94.1%、請負・資本関係型 91.0%、業界団体所属型 88.9%、地域集積型 94.1%、単独型 89.1%で、類型間に有意差は認めなかった ($p=0.4780$)。
- ⑤ 産業医・相談医群では「従業員全員」と「管理職を除いて全員」を併せた比率は 95.9%、地産保医群 89.2%で、両群間には有意差を認めた ($p=0.0112$)。未実施の事業所においても両群間には有意差を認めた ($p=0.0074$)。

5. 時間外労働時間数の把握方法（複数回答可）（表 5 A～D）

- ① 「タイムカード」：66.4%が最多で、次いで、「超勤簿（管理職がチェック）」：30.2%、「自己申告」：25.4%などであった。
- ② 「タイムカード」、「IC カード」、または「超勤簿（管理職がチェック）」の少なくともどれかで把握しているのは 89.8%に上り、自己申告だけの事業所は 8.3%であった。
- ③ 類型別では「タイムカード」、「IC カード」、「超勤簿」の少なくとも一つを用いている事業所は、単独企業分散型：80.7%、請負・資本提携型：92.8%、業界団体所属型：88.9%、地域集積型：94.1%、単独型：92.7%であった。一方、「自己申告」のみという事業所は、単独企業分散型：17.6%、請負・

資本提携型：6.3%、業界団体所属型：5.6%、地域集積型：0.0%、単独型：5.5%であった。

6. 時間外労働時間数を把握している時期（表6A～D）

- ① 「翌月に入って1週間以内」が43.5%と最多で、「毎日時間数を把握」が35.1%で次ぎ、「翌月に入って1週間後から2週間まで」が9.9%、「翌月の後半」が7.0%などの順であった。
- ② 従業員数が多いほど翌月に入って2週間以内に把握している率が高く、逆に、従業員数が少ないほど「毎日把握している」率が高くなつた（ $p=0.0013$ ）。
- ③ 既実施、未実施事業所とも同様の傾向を認めた。
- ④ 類型別では「翌月に入って1週間以内」と「1週間後から2週間まで」を合算すると、単独企業分散型：63.9%が最多、請負・資本関係型：54.1%が次ぎ、単独型：49.5%、地域集積型：47.1%、業界団体所属型：33.3%の順であった。「毎日把握している」のは業界団体所属型：41.7%が最多、請負・資本関係型：38.7%と単独型：38.6%が次ぎ、単独企業分散型：26.9%、地域集積型：23.5%の順であった（ $p=0.0049$ ）。
- ⑤ 産業医・相談医群と地産保医群間には把握時期について有意差は無かつた（ $p=0.2974$ ）。

7. 改正労働安全衛生法でいう時間外労働時間の定義の認知度（表7A～D）

- ① 「知っている」事業所は85.2%で、10人未満：78.0%、10人以上30人未満：84.9%、30人以上50人未満：89.3%と従業員数が多いほど認知度が高い傾向を認めたが、群間には有意差を認めなかつた（ $p=0.1448$ ）。
- ② 既実施事業所での認知度は90.2%であった。従業員総数の群間には有意差を認めなかつた（ $p=0.7383$ ）。
- ③ 未実施事業所では86.1%で従業員数が多いほど認知度が高くなり、群間には有意差を認めた（ $p=0.0085$ ）。
- ④ 類型別では業界団体所属型：91.7%が最多、次いで単独型：85.5%、単独企業分散型：84.0%、請負・資本関係型：82.9%、地域集積型：82.4%の順であった（ $p=0.2909$ ）。
- ⑤ 産業医・相談医群は90.7%、地産保医群87.5%で有意差はなかつた（ $p=0.4480$ ）。面接指導実施の有無別に検討した結果も同様の結果であった。

8. 時間外労働時間数把握の法への対応度（表8A～D）

- ① 「完全に対応している」は51.8%、「概ね対応している」は34.3%、「全く別の算定法である」は7.0%であった。
- ② 従業員総数別にみると、「完全に対応している」と「概ね対応している」、「全く別の算定法である」等の相対的な比率について3群間に有意差を認めた（ $p=0.0031$ ）。
- ③ 未実施事業所においても3群間に有意差を認めた（ $p=0.0006$ ）。
- ④ 類型別では「完全に対応している」と「概ね対応している」を合わせると、単独企業分散型：86.6%、請負・資本関係型：89.1%、業界団体所属型：88.9%、地域集積型：70.6%、単独型：84.6%で、「全く別の算定法である」は地域集積型での比率が高かった（23.5%）（ $p=0.6328$ 、ns）。
- ⑤ 産業医・相談医群と地産保医群では面接指導実施の有無別に検討した結果も含めて、両群間には有意差はなかった。

9. 既に面接指導を始めているかについて（表9A～D）

- ① 「始めている（以下、既実施）」は全体で9.7%もあった。また、「知っていて、猶予期間だから始めていない」が18.4%であった。「知らなかつたので始めていない」事業所は31.1%、「時間外労働がないので該当者がいない」のは23.5%などであった。
- ② 総従業員数の群別では総従業員数が多いほど、「始めている」と「知っていて、猶予期間で始めていない」の比率が高く、少ないほど「該当者がいない」の比率が高かった（ $p<0.0001$ ）。
- ③ 類型別では「既実施」は単独企業分散型19.3%、請負・資本関係型10.8%、業界団体所属型：5.6%、地域集積型：5.9%、単独型：5.9%で、単独企業分散型が最多、請負・資本関係型が続いた。「始めている」と「知っていて、猶予期間だから始めていない」事業所を合わせても、最多は単独企業分散型の44.5%で、続いて地域集積型29.4%、僅差で請負・資本関係型27.9%の順で、群間に有意差を認めた（ $p=0.0050$ ）。
- ④ 「既実施」は産業医・相談医群：13.7%、地産保医群：10.8%で、「猶予期間だから始めていない」も産業医・相談医群：23.8%、地産保医群：16.9%で、両選択肢とも産業医・相談医群の方が多かったが、「知らなかつたので始めていない」は殆ど変わらず、両群間に有意差はなかった（ p ）

=0.2532)。

10. 疲労の蓄積調査の実施（表10A～D）

- ① 「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（厚生労働省、以下チェックリストと略す）を用いている」は全体で2.5%、「自覚症しらべ（日本産業衛生学会産業疲労研究会）を用いている」は0.4%、「その他の問診票」は2.8%に過ぎなかった。
- ② 「チェックリスト」、「自覚症しらべ」もしくは「その他の問診票」などの調査票を用いている比率は、10人未満:3.3%、10人以上30人未満5.0%、30人以上50人未満:7.9%と、総従業員数が多いほど高かった。しかし、「本人の申し出による」も順に39.6%、41.5%、42.1%と高くなり、3群間に有意差を認めなかった（ $p=0.8186$ ）。
- ③ 既実施事業所では、「チェックリスト」は15.7%、「自覚症しらべ」は2.0%、「その他の問診票」は17.8%でなんらかの調査票を用いているのは計35.5%であった。「本人の申し出による」のは47.1%であった。従業員総数の群別にみたが、3群間に有意差を認めなかった（ $p=0.5476$ ）。
- ④ 未実施事業所でなんらかの調査票を用いる予定であるのは2.6%に過ぎず、「本人の申し出による」予定が41.9%であった。
- ⑤ 類型別では、「チェックリスト」を含めなんらかの調査票を用いている比率は、単独企業分散型で13.4%、請負・資本関係型6.3%、業界団体所属型5.6%、地域集積5.9%、単独型0.9%であった。「本人の申し出による」は順に42.9%、40.5%、61.1%、35.3%、39.5%で、類型間に有意差を認めた（ $p=0.0004$ ）。
- ⑥ 産業医・相談医群と地産保医群に分けて検討したが、群間には有意差は認めなかった。

11. 「疲労の蓄積調査」の対象者は限定しているか（表11A～D）

- ① 「疲労の蓄積を申し出た者」が30.0%と最多で、次いで「全員」が16.5%、「その他」14.0%、法の規定どおり「100時間以上の者」は5.9%、36協定での「45時間以上」は3.6%、努力義務である「80時間以上」は2.5%などの順であった。対象者を時間外労働時間数で限定しているのは12.0%に過ぎなかった。
- ② 従業員総数別にみると、「全員」は総従業員数が少ないほど多く、「疲労の

蓄積を申し出た者」は従業員数が多いほど多い傾向を認めたが、時間数で限定している事業所の比率と総従業員数には特に一定の傾向を見いだせなかつた（ns）。

- ③ 既実施事業所、未実施事業所別にみても同様の結果であった。
- ④ 類型別では、法の規定どおり「100 時間以上」としているのは単独企業分散型の 10.1%が最多で、請負・資本関係型 2.7%、業界団体所属型：8.3%、地域集積型 5.9%、単独型 5.0%であった。単独企業分散型では「80 時間以上」や「45 時間以上」の事業所も合わせて 11.7%、請負・資本関係型でも 7.2%あり、他の類型より積極的な姿勢がうかがわれた。

12. 面接指導対象者の時間外労働時間数の線引き（表 1 2 A～D）

- ① 全体では、「全員」が 23.1%で最多、法の規定どおり「100 時間以上」が 21.3%、「疲労の蓄積調査で疲労の蓄積が認められる者」が 15.6%、「45 時間以上」が 13.1%、「80 時間以上」が 9.5%などの順であった。
総従業員数別にみると、「全員」は総従業員数が少ないほど多く、一方、「疲労の蓄積を申し出た者」、「100 時間以上」、「80 時間以上」は従業員総数が多いほど比率が増加した（ $p = 0.0016$ ）。
- ② 既実施事業所（回答事業所総数 50）では、「全員」が 38.0%、「時間外労働時間数が 45 時間以上の者」と「時間外労働時間数が 80 時間以上の者」がともに 16.0%、法の規定どおり「時間外労働時間数が 100 時間以上の者」は 10.0%、「疲労の蓄積を申し出た者」は 14.0%であった。「疲労の蓄積調査」の対象者を「100 時間」、「80 時間」、「45 時間」のいずれかの時間外労働時間数で限定しているのは 42.0%であった。
- ③ 類型別では「全員」は、単独企業分散型：13.4%、請負・資本関係型：21.6%、業界団体所属型：30.6%、地域集積型：29.4%、単独型：27.3%で、業界団体所属型が最多、地域集積型、単独型が続いた。逆に、法の規定どおり「100 時間以上」としているのは単独企業分散型：26.1%、請負・資本関係型：21.6%、業界団体所属型：19.4%、地域集積型：17.6%、単独型：19.5%で、単独企業分散型が最多、請負・資本関係型が続いた。「疲労の蓄積調査で疲労が認められるもの」は単独企業分散型：15.1%、請負・資本関係型：14.4%、業界団体所属型：19.4%、地域集積型：23.5%、単独型：16.4%で、地域集積型での比率が最多であった。
- ④ 産業医・相談医群と地産保医群にみた結果は全体の結果と同様であった。

13. 対象者本人に医師との面談希望を訊くかどうか（表13A～D）

- ① 「訊く、あるいは訊く予定である」が 49.0%で最多となり、「希望の有無にかかわらず、面接指導を受けさせる、あるいはその予定である」の 22.0%が次いだ。
- ② 従業員総数別にみると、「訊く、あるいは訊く予定である」は従業員総数が多いほど多かったが、「希望の有無にかかわらず」や「訊いていない、あるいは、訊くつもりはない」には一定の傾向を認めなかつた($p=0.2343$)。
- ③ 既実施事業所では、「希望の有無にかかわらず」が 54.0%、「規定時間を超えている場合に訊く」が 44.0%で、両者で大半を占めた。
- ④ 未実施事業所では、「規定時間を超えている場合に訊く予定である」が 54.3%で最多であった。
- ⑤ 類型別では、「訊く、あるいは訊く予定である」は単独企業分散型 52.1%、請負・資本関係型 58.6%、業界団体 38.9%、地域集積型 5.9%、単独型 50.5%であり、「希望の有無にかかわらず」は業界団体所属 36.1%が最多で、地域集積型 29.4%、単独企業分散型 25.2%などの結果で、類型間に有意差を認めた ($p<0.0001$)。
- ⑥ 「訊く、あるいは訊く予定である」は産業医・相談医群 60.1%、地産保医群 64.6%で、有意差は認めなかつた ($p=0.5548$)。

14. 面接指導を実施している、あるいは予定の医師について（表14A～D）

- ① 「普段よく相談している医療機関の医師（以下、相談医）」が 29.2%が最多で、「選任している産業医（以下、産業医）」の 18.4%が次ぎ、「地域産業保健センター当番医（以下、地産保医）」は 12.7%であった。
- ② 「相談医」は従業員総数が少ないほど多く、「産業医」は従業員総数の増加とともに比率が高くなり、有意差を認めた ($p=0.0323$)。
- ③ 既実施事業所では、「産業医」が 42.0%で最多、「相談医」が 26.0%、「地産保医」 14.0%であった。
- ④ 未実施事業所では、「相談医」の 32.9%が最多、「産業医」は 17.4%、「地産保医」 15.5%であった。
- ⑤ 類型別では、「産業医」は請負・資本関係型が 28.8%で最多、単独企業分散型の 26.9%が続いた。「相談医」は単独型 31.8%が最多、地域集積型 29.4%が続いた。「地産保医」は業界団体所属型 27.8%が最多であとはほ

ぼ横並びであった $p=0.0024$)。

15. 面接指導を実施している、あるいは予定の場所（表 1 5 A～D）

- ① 全体では、「産業医あるいは普段よく相談している医師のいる医療機関（以下、医療機関）」が 31.9%が最多で、「事業場内」 28.5%が次いだが、「地域産業保健センター（以下、地産保）」は 7.0%に留まった。
- ② 既実施事業所では、「事業場内」が 61.2%で最多、「医療機関」が 26.5%であったが、「地産保」は皆無であった。
- ③ 未実施事業所では「医療機関」が 36.1%で最多、「事業場内」の 28.2%が次ぎ、「地産保」が 8.6%であった。
- ④ 類型別では、「医療機関」は単独企業分散型 39.5%が最多、業界団体所属型 30.6%が続いた。「事業場内」は業界団体所属型での比率 41.7%が最多で、請負・資本関係型 36.0%が次いだ。「地産保」は単独型の 8.6%が最多で請負・資本関係型 8.1%が続いた ($p=0.2284$)。
- ⑤ 産業医・相談医群では、「医療機関」が 61.9%、「事業場内」が 33.6%、他方、地産保医群においては「地産保」が 50.0%で最多であったが、「事業場内」が 40.6%もあった ($p<0.0001$)。
- ⑥ 面接指導既実施事業所においては、産業医・相談医群の 63.6%が「事業場内」で、「医療機関」が 33.3%であった。地産保医群では「事業場内」が 71.4%と最多で、「地産保センター」は皆無であった。
- ⑦ 面接指導未実施事業所においては、地産保医群 57 事業所では「地産保センター」が 56.1%で最多であったが、「事業場内」が 36.8%とそれに次いで多かった ($p<0.0001$)。

16. 面接指導を実施している、あるいは予定の時間について（表 1 6 A～D）

- ① 全体では、「就業時間内」と「就業時間内・外とも」がともに 37.0%であり、「就業時間外」は 4.2%に留まった。
- ② 既実施事業所では、「就業時間内」が 76.0%で最多、「就業時間内・外とも」が 22.0%で、「就業時間外」は 2.0%に留まった。
- ③ 未実施事業所では、「就業時間内・外とも」が 42.3%で最多、「就業時間内」の 37.1%が次ぎ、「就業時間外」が 4.8%であった。
- ④ 類型別では、「就業時間内」は地域集積型：47.1%が最多、単独企業分散

型：46.2%、請負・資本関係型：39.6%が続き、「就業時間内・外とも」は業界団体所属型：47.2%が最多で、類型間に有意差を認めた（ $p=0.0415$ ）。

- ⑤ 産業医・相談医群と地産保医群の間には有意差は認めなかった。

17. 面接指導を実施している、あるいは予定の時間を労働時間みなすか（表 17 A～D）

- ① 全体では「みなす」が 69.3%で、「みなさない」は 7.4%に留まった。
- ② 総従業員数別の 3 群間には有意差を認めなかった。既実施、未実施の違いにおいても同様であった。
- ③ 類型別では、「みなす」が単独企業分散型が 73.1%で最多、地域集積型：70.6%、請負・資本関係型：68.5%が続いた。一方、「みなさない」は請負・資本関係型：9.9%、単独型：9.1%、業界団体所属型：8.3%の順であった（ $p=0.6637$ ）。
- ④ 「みなす」は産業医・相談医群で 86.5%、地産保医群では 76.6%であったが、両群間には有意差はなかった（ $p=0.1141$ ）。

18. 面接指導の報告書を医師からもらっている、あるいはもらう予定（表 18 A～D）

- ① 全体では、「もらう、もらう予定である」が 63.6%の最多、「口頭の説明だけ」が 3.4%、「従業員本人から聞くだけ」は 2.1%であった。
- ② 総従業員数別にみると、「もらう、もらう予定である」は 10 人未満：54.9%、10 人以上 30 人未満：62.4%、30 人以上 50 人未満：69.7%という結果で、総従業員数が多くなると比率も増加した（ $p=0.0464$ ）。
- ③ 既実施事業所では、「もらう」が 80.0%、「口頭の説明だけ」が 12.0%、「従業員本人から聞くだけ」、「全く把握していない」はともに 4.0%であった。
- ④ 未実施事業所では、「もらう予定である」が 70.7%であった。
- ⑤ 類型別では「もらう、もらう予定である」が、単独企業分散型 71.4%、請負・資本関係型 69.4%、業界団体所属型：66.7%、地域集積型：52.9%、単独型：56.2%で、単独企業分散型が最多、請負・資本関係型が続いた（ $p=0.0115$ ）。
- ⑥ 「もらう、もらう予定である」が、産業医・相談医群では 83.1%、地産保医群では 90.6%と大半を占め、その他の選択肢を含め、両群間には有意差を認めなかった（ $p=0.1226$ ）。
- ⑦ 面接指導の既実施事業所では「もらう」の比率が産業医・相談医群 85.3%、地産保医群 85.7%であったが、「全く結果について把握していない」が産

業医・相談医群で 5.9% あった。

19. 面接指導の費用について（表 1 9 A～D）

- ① 全体では「会社が後で本人に支払う」が 29.4% の最多で、「地域産業保健センターは無料」が 12.7%、「医師の給料・報酬に含まれる」が 9.3%、「報告書 1 枚についていくらと決めて支払う」が 4.4%、「自己負担」が 3.2% であった。
- ② 総従業員数別にみると、「会社が後で本人に支払う」は総従業員数が多くなると比率は減少したが、「医師の給料・報酬に含まれる」、「報告書 1 枚についていくらと決めて支払う」、「地域産業保健センターは無料」は増加した ($p=0.2216$, ns)。
- ③ 既実施事業所では、「医師の給料・報酬に含まれる」が 32.7% で最多、次いで「会社が後で本人に支払う」が 22.4%、「地域産業保健センターは無料」が 18.4%などの順であった。「自己負担」は 2.0% (1 事業所) のみであった。
- ④ 未実施事業所では、「会社が後で本人に支払う」が 34.2% で最多、「地域産業保健センターは無料」が 13.3%、「医師の給料・報酬に含まれる」が 7.7%、「自己負担」は 3.9%などの順であった。
- ⑤ 類型別では、「会社が後で本人に支払う」が単独企業分散型：28.6%、請負・資本関係型：27.9%、業界団体所属型：41.7%、地域集積型：17.6%、単独型：27.7% であり、「医師の給料・報酬に含まれる」が単独企業分散型：16.0%、請負・資本関係型：16.2%、業界団体所属型 0.0%、地域集積型：5.9%、単独型：4.5%、「地域産業保健センターは無料」が単独企業分散型：7.6%、請負・資本関係型：14.4%、業界団体所属型：16.7%、地域集積型：11.8%、単独型：14.1% で、類型間に有意差を認めた ($p=0.0039$)。
- ⑥ 産業医・相談医群では、「会社が後で本人に支払う」が 44.1%、「医師の給料・報酬に含まれる」が 18.8%、「地産保センターは無料」が 4.9% であった。地産保医群では「地産保センターは無料」が 61.9% で最多 (特に既実施事業所に限ると 100.0%)、「会社が後で本人に支払う」が 17.5% が次ぎ、両群間には有意差を認めた ($p<0.0001$)。

20. 面接指導の結果、当該従業員に就業制限が必要と判断されたことがあるか（表2
0 A～D）

- ① 全体では、「必要と判断されたことがある」は 1.3%に留まり、「これまで一度もない」が 57.7%であった。
- ② 既実施事業所では、「必要と判断されたことがある」は 8.3%で、「これまで一度もない」が 87.5%であった。未実施事業所では、「必要と判断されたことがある」は 0.5%であった。
- ③ 類型別では、「必要と判断されたことがある」は単独企業分散型：1.7%、請負・資本関係型：2.7%、業界団体所属型：0.0%、地域集積型：0.0%、単独型：0.5%であった。
- ④ 産業医・相談医群では「これまで一度もない」が 78.4%、地産保医群では 75.9%であった。「必要と判断されたことがある」は産業医・相談医群で 1.7%（面接指導既実施に限ると 5.9%）、地産保医群では皆無であった。

21. 就業制限が必要とされたことがある場合の理由（複数回答可）（表2 1 A～D）

- ① 全体では、「職場、作業に合わない」の 4.0%が最多で、次いで、「内科系疾患」の 3.0%、「メンタルヘルス不調」の 1.7%、「過重労働」の 1.5%などであった。「職場、作業に合わない」は 10 人未満：5.5%、10 人以上 30 人未満：3.9%、30 人以上 50 人未満：3.4%と、総従業員数が多くなると比率は減少したが、その他には一定の傾向は認めなかった。
- ② 類型別では、「職場、作業に合わない」が単独企業分散型：2.5%、請負・資本提携型：2.7%、業界団体所属型：25.0%、地域集積型：0.0%、単独型：2.7%であった。「メンタルヘルス不調」は、単独企業分散型：1.7%、請負・資本提携型：2.7%、業界団体所属型：8.3%、地域集積型：0.0%、単独型 0.5%であった。また、「過重労働」は、単独企業分散型：1.7%、請負・資本提携型：2.7%、業界団体所属型：2.8%、地域集積型：0.0%、単独型：0.9%であった。
- ③ 産業医・相談医群では「内科的疾患がある」が 4.0%、「職場、作業に合わない」の 3.6%であった。地産保医群では、「職場、作業に合わない」が 3.1%と多く、「内科的疾患がある」と「メンタルヘルス不調」が 1.2%ずつで並んだ。

22. 就業制限が必要とされたことがある場合の内容（複数回答可）（表2 2A～D）

- ① 全体では、「休業」が 5.5%で最多、「時間外労働禁止」が 5.1%、「配置転換」が 4.7%で、「時間外労働を 45 時間未満にする」が 3.8%、「勤務時間数を 8 時間未満とする」が 3.0%、「裁量労働制をやめる」が 0.6%、「交替制勤務をやめる」が 0.4%などであった。
- ② 類型別では、「休業」が単独企業分散型：2.5%、請負・資本提携型：6.3 %、業界団体所属型：19.4%、地域集積型：0.0%、単独型：4.5%であった。次に、「時間外労働禁止」は単独企業分散型：5.0%、請負・資本提携型：7.2%、業界団体所属型：0.0%、地域集積型：5.9%、単独型：5.5%であった。「配置転換」は、単独企業分散型：1.7%、請負・資本提携型：5.4%、業界団体所属型：16.7%、地域集積型：0.0%、単独型：4.5%であった。「時間外労働を禁止する」は、単独企業分散型：5.0%、請負・資本提携型：7.2%、業界団体所属型 0.0%、地域集積型：5.9%、単独型：5.5%であった。
- ③ 産業医・相談医群 248 事業所では「配置転換」の 4.8%、「時間外労働 45 時間未満」の 4.0%、「休業」の 3.6%、「時間外労働禁止」の 3.2 %、「勤務時間 8 時間未満」の 2.8%の順であった。他方、地産保医群では「休業」が 10.8%、「時間外労働禁止」が 9.2%などの順であった。

23. 医師から指示された就業制限を実際に行ったか、あるいは可能かについて（表2 3A～D）

- ① 全体では、「全て指示どおり実施」が 6.8%、「不可能なことはしない」が 5.9%、「指示は一切受け入れられない」が 2.3%などであった（未回答 277 件）。
- ② 総従業員数別にみると、「全て指示どおり実施」は 10 人未満：11.0%、10 人以上 30 人未満：4.7%、30 人以上 50 人未満：7.9%であったが、「指示は一切受け入れられない」は順に 3.3%、2.7%、1.1%との結果であった（ $p = 0.0496$ ）。
- ③ 既実施事業所では、「全て指示どおり実施」が 73.3%、「不可能なことはしない」と「指示は一切受け入れられない」が 0.0%であった。
- ④ 未実施事業所では、「不可能なことはしない」が 12.2%、「全て指示どおり実施」が 10.9%、「指示は一切受け入れられない」が 5.2%などであった。
- ⑤ 類型別では、「全て指示どおり実施」が単独企業分散型：7.6%、請負・資

本関係型：14.4%、業界団体所属型：5.6%、地域集積型：5.9%、単独型：2.7%で、請負・資本関係型が最多、単独企業分散型が続いたが、全体では少数であった。一方、「指示は一切受け入れられない」は単独企業分散型：0.0%、請負・資本関係型：3.6%、業界団体所属型：16.7%、地域集積型：0.0%、単独型：0.9%で、業界団体所属型での比率が最多であった（ $p<0.0001$ ）。

- ⑥ 産業医・相談医群では、「全て指示どおり実施」が 22.5%、「不可能なことはしなかった」が 12.7%、「指示は一切受け入れられない」が 5.9%であった。他方、地産保医群 36 事業所中では「全て指示どおり実施」が 19.4%、「不可能なことはしなかった」が 19.4%、「指示は一切受け入れられない」が 8.3%で、両群間には有意差はなかった（ $p=0.7978$ ）。
- ⑦ 面接指導既実施事業所のうち回答のあった産業医・相談医群 10 事業所では、「全て指示どおり実施」が 90.0%を占めた。未実施事業所では全体と同様の結果であった（ $p=0.6726$ ）。

24. 長時間労働について対策を打ち立てたことがあるか（表 2 4 A～D）

- ① 全体では、「常に意識して対策を打ち立てている」が 42.3%に上り、「繁忙期は一時的で対策はしていない」が 16.1%、「対策の立てようがなく放置」が 2.7%などであった。
- ② 総従業員数別にみると、「常に意識して対策を打ち立てている」は 10 人未満 35.2%、10 人以上 30 人未満：43.8%、30 人以上 50 人未満：43.8%、また「繁忙期は一時的で対策はしていない」も順に 11.0%、14.3%、21.3%という結果で、総従業員数が多くなると比率も増加した（ $p=0.0370$ ）。
- ③ 「常に意識して対策を打ち立てている」は既実施事業所（回答事業所総数 41）では 82.9%もあったが、未実施事業所では 50.8%であった。
- ④ 類型別では「常に意識して対策を打ち立てている」は、単独企業分散型：47.9%、請負・資本関係型：44.1%、業界団体所属型：38.9%、地域集積型：47.1%、単独型：37.7%で、単独企業分散型が最多、地域集積型が僅差で続いた。また「繁忙期は一時的で対策はしていない」は単独企業分散型：10.9%、請負・資本関係型：25.2%、業界団体：16.7%、地域集積型：11.8%、単独型：15.0%で、請負・資本関係型での比率が最多であった。
- ⑤ 「常に意識して対策を打ち立てている」は産業医・相談医群で 62.2%で最多、地産保医群でも 56.9%であった。特に、面接指導の既実施事業所では、

産業医・相談医群で 82.8%、地産保医群 100.0%であった。両群間には有意差を認めなかった。

25. 面接指導の実施に関する意見（複数回答可）（表 25A～D）

- ① 全体では、「私生活も充実して生きてもらうことは大事」が 55.6%で最多、「過労死・自殺予防に積極的に行いたい」が 39.3%で次ぎ、「リスクマネジメントのために重要」が 19.5%など肯定的な意見が多く、逆に「会社が生き残るかどうかなので困る」の 3.4%、「罰則がないならやりたくない」の 0.8%などは少数であった。
- ② 総従業員数別にみると、「私生活も充実して生きてもらうことは大事」は 10 人未満：39.6%、10 人以上 30 人未満：57.4%、30 人以上 50 人未満：61.2%と増加した。また「過労死・自殺予防に積極的に行いたい」も順に 37.4%、35.3%、46.1%、「リスクマネジメントのために重要」も順に 13.2%、19.0%、23.6%という結果で、総従業員数が多くなると比率も増加した。
- ③ 既実施事業所では、「過労死・自殺予防に積極的に行いたい」が 64.7%で最多、「私生活も充実して生きてもらうことは大事」が 52.9%で次ぎ、「リスクマネジメントのために重要」が 21.6%という結果であった。
- ④ 未実施事業所では、「私生活も充実して生きてもらうことは大事」が 56.7%で最多、「過労死・自殺予防に積極的に行いたい」が 37.2%で次ぎ、「リスクマネジメントのために重要」が 19.7%という結果であった。
- ⑤ 類型別では「私生活も充実して生きてもらうことは大事」は、単独企業分散型：60.5%、請負・資本提携型：57.7%、業界団体所属型：50.0%、地域集積型：47.1%、単独型：54.5%であった。また、「過労死・自殺予防に積極的に行いたい」が単独企業分散型：47.9%、請負・資本提携型：42.3%、業界団体所属型：41.7%、地域集積型 7 事業所：41.2%、単独型：31.8%であった。さらに、「会社のリスクマネジメントのために重要」は単独企業分散型：24.4%、請負・資本提携型：24.3%、業界団体所属型：19.4%、地域集積型：17.6%、単独型 16.8%であった。「会社が生き残るかどうかなのに面談で時間を割かれ、労働時間を減らすよう指示されるのは困る」や「法律を守らなくても罰則がないのならやりたくない」はいずれも僅少であった。
- ⑥ 産業医・相談医群では、「私生活も充実して生きてもらうことは大事」が 62.5%で最多、「過労死・自殺予防に積極的に行いたい」が 49.6%、「会社

のリスクマネジメントのために重要」は19.0%の順であった。他方、地産保医群でも「私生活も充実して生きてもらうことは大事」が64.6%で最多、「過労死・自殺予防に積極的に行いたい」が40.0%、「会社のリスクマネジメントのために重要」は23.1%の順であった。

V. 考察

【本研究の背景と意義について】

産業医の選任の義務が無い 50 人未満の事業所に働く労働者は約 3500 万人、全労働者の 60%にも及ぶ（平成 18 年度の総務省のデータより）。特に大阪府において 50 人未満の事業場は多く、また、地域の産業構造から、長時間労働者も多いと推測される。労働者数 50 以上の事業場では産業医の選任、衛生委員会の設置、定期健康診断結果の報告書提出等が法的に定められ、それに従って産業保健活動が進められている。

これに対し、労働者数 50 人未満の事業所においてはこのような法的義務がないためか、50 人以上の事業場と比較して、一般健康診断の実施率が低いこと、有所見率が高い傾向にあることが指摘されている。

このような状況にある 50 人未満の事業場においても、平成 20 年 4 月 1 日以降には面接指導の実施が義務化されるが、本制度の周知、面接指導医との連携、面接指導の結果報告書、就業制限の実施、地域産業保健センターの活用などにおいて解決すべき問題は多く、実際にどのようにすれば円滑に面接指導を進めることができるのかについての研究は未だ十分とはいえない。

以上の趣旨で、大阪産業保健推進センターは大阪労働局の協力を得て、平成 20 年度からの全事業場における面接指導実施を前に 50 人未満の事業場を対象にアンケート調査を行い、面接指導の周知度やその実施に際しての課題を明らかにしたいと考えた。

【回収率に関して】

大阪府八尾市の八尾商工会議所ならびに大阪府下の 10 労働基準協会の会員企業のうち 50 人未満の事業場、2,070 箇所を対象とした。各団体の会員企業の労働者数や所在地等、個々の企業情報が大阪産業保健推進センターでは把握できないためアンケートの送付にあたってはこれら団体の全面的な協力を得て、各団体より郵送して頂き、返信先を大阪産業保健推進センターとして回収した。従って、送付先の選定には少なくとも調査者側の恣意が入る余地がなかった。しかし回収率は 25.4% と低く、そのために回答にはバイアスがあると推測している。即ち、産業保健活動や企業の安全配慮義務により理解のある企業からの回答が多い可能性があると考える。

【面接指導の義務化の認知度】

面接指導の義務化を知っている事業所は 47.4%で、義務化の認知度は予想より高い結果だった。面接指導の対象者の要件を知っている事業所もほぼ同様の結果であった。

さらに、面接指導にあたる医師に特に要件がないことの認知度はそれより低かった。おそらくは要件の詳細までは周知が及んでいないものと考えられた。一方で、時間外労働時間の算定方法については全体で 85.2%におよび、面接指導制度義務化の認知度よりも高かった。労働基準監督署あるいは基準協会の時間外労働時間についての事業所への周知徹底・広報活動の努力によるものと思われる。このことは、面接指導制度の全事業所への周知と実行へ向けての励みになるものと考える。

従業員総数別にみると、面接指導の義務化、面接指導対象者の要件、面接指導にあたる医師の要件のいずれも従業員総数が多い群ほど認知度が有意に高かった（逆を言えば、少ないほど認知度が低かった）。また、時間外労働時間の算定方法についても有意差はないものの同様の傾向を認めた。

一方、類型別にみると面接指導の義務化、面接指導対象者の要件、面接指導にあたる医師の要件については単独企業分散型や請負・資本分散型での認知度が高く、単独型や業界団体所属型では低かった。

圓藤（文献 1）らは平成 16 年度調査研究「小規模事業場の類型別産業保健活動の実施状況」報告書（平成 17 年 3 月）の中で、類型別の特徴について、「単独企業分散型」は、企業全体としては 50 人以上の従業員を擁しているが、事業場としては 50 人未満であり、本社や他の事業場と合わせた産業保健活動が期待できる事業場である一方、他の類型は一企業一事業場の事業場（企業）であり、それらの事業場と他社との結びつきの強さでもって分けたものとしている。同報告書では、産業医の選任率について、単独企業分散型や請負・資本関係型での選任率が高いこと、また、（安全）衛生委員会の設置率も請負・資本関係型、単独企業分散型が高いことが報告されている。今回の調査において、単独企業分散型や請負・資本関係型において認知度が高かった背景には、同様の事情があるものと推測する。

今回の調査結果からみれば、面接指導制度の周知活動の優先的な対象は、従業員数のより少ない事業所（特に 10 人未満）であり、類型別では単独型や業界団体所属型であると考える。

類型と従業員総数の関係では表 0-4 に示したように、業界団体所属型や単独型で 10 人未満の事業所の比率が高いように見えるものの単独企業分散型にも 10 人未満の事業所は多く、結果として類型と従業員総数の群分けとの間には有意な関係はなかった。

また、類型別の従業員総数にも類型間で有意差はなかった。従って、周知のための具体的な企業へのアプローチを考える際には、類型と従業員総数の両者を意識した優先順位の決定が重要であるが、従業員総数は行政でも把握しづらく、また、流動的であることから、おそらくは、類型をより意識したアプローチにならざるをえないと推測する。

その場合、単独企業分散型や請負・資本関係型では本社企業や親企業を通じての情報伝達が、地域集積型では（限られた）地域における地道な広報活動や情報交換がこれまで有効に機能してきたと思われるが、これらの類型ではさらにそれを徹底していくことが能率的であろう。また、単独型は元よりこのような結びつきがない事業所であり、このような企業こそ行政や地域産業保健センターからの個別のアプローチが重要である。さらに、業界団体所属型では団体としての結びつきの度合により周知の効率が左右されると思われるが、団体を介した「単独型」と同様のアプローチが有効になることが多いと思われる。

【面接指導の実施に関して】

面接指導を 2007 年度秋の時点ですでに実施している事業所は全体で 9.7%あり、猶予期間のために始めていない事業所が 18.4%もあった。また、従業員総数が多いほど面接指導を既に始めているか、猶予期間のために始めていない事業所の比率も多かった。

類型別にみると実施している事業所は単独企業分散型が最多 19.3%で請負・資本関係型の 10.8%が続いた。その他の類型では 5%代に留まっていた。さらに、猶予期間で始めていない事業所を合わせると、最多は単独企業分散型の 44.5%、続いて地域集積型 29.4%、僅差で請負・資本資本関係型 27.9%という結果であった。また、チェックリストの使用状況や、面接指導対象者の線引きで法の規定どおり「100 時間以上」としている事業所の比率などにおいても、単独企業分散型や請負・資本関係型の優位性が認められた。

以上の結果は、面接指導に関する認知度の結果と同様であり、既述と同様の背景因子によるものと推測する。即ち、単独企業分散型は大中規模の企業の支店・営業所・チェーン店が多いと推測されるが、本社の過重労働対策の一環として府下の小規模事業所においても対策がとられ、一部は面接指導が開始されていると考えられる。また、資本・請負型も元請けや親企業の方針で実施率が高くなっていると推測される。

面接指導実施医に関して今回の調査では直接に産業医の選任の有無は質問していないが、「面接指導を実施している、あるいは、予定の医師」の回答で、「事業場が選任する産業医」が最も多かったのが請負・資本関係型であり、単独企業分散型が僅差で続いた。「普段よく相談している医師」が多かったのが単独型と地域集積型、「地域産業保健

センター当番医」が多かったのが業界団体所属型であった。

「地域産業保健センター当番医」に面接指導を依頼する比率が高いことは、裏返せば、産業医の選任率が低いこと、産業保健分野の情報を入手するチャンネルが少ないことを示している。また、「相談医」が必ずしも産業医学に明るいとは限らないこと、「地域産業保健センターの当番医」は逆に事業所の事情をよく知らない可能性が高いことなどから、「相談医」や「地域産業保健センターの当番医」の場合には事業所と医師の間の情報交換の齟齬が生じやすいのではないかと懸念される。そのような懸念を軽減するためには小規模事業場における産業医の選任率を少しづつでも高めていくことが重要と思われる。

圓藤らは先の報告(文献1)の中で、事業場での産業保健活動の向上を図るために、(実際に単独企業分散型でみられるように)企業単位でのグループ化を図ることで可能と思われるが、(請負・資本関係型や単独型に比べて)業界団体所属型や地域集積型でのグループ化を図る事のできる対象事業場はそれほど多くないと思われる、とも述べている。従って、今後、小規模事業所にて面接指導の実施を積極的に促進していくためには、(単独型を含め)地域集積型や業界団体所属型を優先対象としたグループ化のための支援活動を押し進めていく必要があろう。

このような支援活動の一環としては、「小規模事業所等産業保健活動支援促進事業」、いわゆる産業医の共同選任事業がある。本制度では、従来はいくつかの企業がグループを組んで応募しなければならないことが普及を阻むハードルの一つになっていたが、平成20年度からは個別の企業が応募して産業保健推進センターがグループ化を進めるという方式が採用されるようになる。ただ、従来同様に3年間の期限付きであること、その間に毎年報告書を提出しなければならぬこと、産業医が毎月1回出務するには支援額が少ないとなどのユーザーの視点からみた問題がある。特に産業医が(産業医活動に対する一般的な報酬額の視点からみて)毎月行くだけの予算の裏付けがないことは、産業医活動の恩恵を企業が十分受けられないと、その結果として3年後の産業医選任率が向上しないことにつながっているのではないかと考える。今後もさらなるシステム改善による利便性の向上を図ることや予算の拡充が本制度の実効性を高める上で必須と考える。

【面接指導の場所に関して】

面接指導をすでに始めている事業場では、選任している産業医42.0%、普段よく相談している医療機関の医師26.0%、地域産業保健センターの当番医14.0%の結果であったが、面接場所は事業所内が61.2%と最多で、産業医もしくは普段よく相談している医

師のいる医療機関が 26.5%で、**地域産業保健センターは皆無**であった。面接指導実施医の種別によって面接指導を実施する場所が違うかどうか検討したが、当然のことながら、地域産業保健センターの当番医に依頼しているところでも地域産業保健センターは皆無であった。このことは、地域産業保健センターの当番医が事業場に赴くか、対象労働者が当番医のいる医療機関に行って面接指導を受けていることを示している。

一方、面接指導の未実施事業所においては、指導にあたる予定医師は、選任している産業医 17.4%、普段よく相談している医療機関の医師 32.9%、地域産業保健センターの当番医師 15.5%の結果であったが、面接予定場所は産業医もしくは普段よく相談している医師のいる医療機関が 36.1%で最多であった。事業場内が 28.2%で続き、地域産業保健センターは 8.6%であった。面接指導実施医を地域産業保健センター当番医に依頼する予定の事業所で、「地域産業保健センター」が 56.1%と多数を占めたのは自然であるが、「事業場内」を挙げるところが 36.8%にも及んだ。このことは、「地域産業保健センター」に利便性を求めるユーザーとしての気持ちを表していると思う。

【面接指導の実施時間に関して】

面接指導の既実施事業所においては就業時間内 76.0%と多数を占めたが、就業時間内外ともが 22.0%、就業時間外が 2.0%であった。一方、未実施事業所においては就業時間内（予定）が 37.1%に減り、就業時間内外ともが 42.3%、就業時間外が 4.8%であった。また、面接指導の時間を労働時間とみなすかどうかについては約 7 割がみなすと回答し、既実施、未実施に分けても同様であった。本来は面接指導は就業時間内に行われるべきもので、それは労働時間とみなされるべきものもある。しかし、事業所の業務内容の事情によっては就業時間内が困難な事業所もあると思われるし、就業時間外となれば労働時間とみなせないということにもなる。また、面接指導医が産業医か、相談医か、地域産業保健センター当番医かでも事情は変わってくると想定される。すなわち、産業医の場合には事業場内に出向いて面接指導をすることが多いと想定され、その場合には就業時間内に実施されると思われる。相談医の場合は医療機関で実施される可能性が高くなると想定され、就業時間外で労働時間とみなさない可能性がある。地域産業保健センター当番医に依頼する場合はどこで面接指導をおこなうかで実施時間は左右されると思われる。

【結果報告書作成に関して】

既実施事業所において結果報告書をもらっているのは 80%であった。面接指導の法的な要件から結果報告書は 5 年間の保存が事業者に課せられている。従って、面接指導

が行われた場合には結果報告書を事業者は求めなければならないが、まだ、もらっていない事業所が2割もある現状では折角の面接指導の結果を従業員の健康確保に有効かつ十分に活用しているとは言いがたい。他方、未実施事業所では結果報告書をもらう必要があることを調査前に認識しているところはおそらく少ないだろうと考えていたが、本調査では70.7%がもらう予定であると回答した。

今後、結果報告書の必須性を特に強く啓発していく必要があろう。同時に面接指導を行なう医師に対しても法律上記載の義務があることを周知徹底していく必要があろう。

【就業制限について】

面接指導の結果、実際に就業制限が必要と判断された事業所は既実施事業所で8.7%、未実施事業所で（健診等の事後措置によると思われる制限が）0.5%で、予想通り少なかった。就業制限の内容も少数ながら、「休業」、「時間外労働禁止」、「配置転換」などが5%前後の比率で指示されていた。さらに、既実施事業所で「すべて医師の指示通り就業制限を実施している」事業所は73.3%であった。「不可能なことはしない」や「指示は一切受け入れられない」は0%であったが、「回答できない・したくない」が残りを占めていることを考えると、指示された就業制限が実行されていないケースがあると想像する。一方、未実施事業所で「全て」もしくは「可能な範囲で」就業制限を実施を合わせても23.1%に留まり、「回答できない・したくない」が71.2%であった。

そもそも従業員が少なく、労働余力のない小規模事業場において休業や勤務時間制限は事業者にとって受け入れがたいことと思われる。また、職場の配置転換も实际上できないことも多い。そのような中で、既実施事業所での就業制限実施率が予想より高かったことは、事業者の意識の高さを暗示している。このことは次項の面接指導実施に関する事業者の意識にも窺える。

【長時間労働や面接指導実施に関する事業者の意識】

「長時間労働について対策を打ち立てたことがあるか」について、「常に意識して対策を打ち立てている」が全体では42.3%であったが、既実施事業所では82.9%に上った。類型別では単独企業分散型での同回答の比率が最多であった。面接指導実施に関する意見では、既実施、未実施を問わず、「私生活も充実して生きてもらうことは大事」や「過労死・自殺予防のために積極的に行いたい」、「リスクマネジメントのために重要」などの項目が高い選択率にあり、事業者のこの問題に関する意識の高さを示唆するものと考える。CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）が強く問われている昨今の風潮の中では、自然な流れと思われるが、問題はこのような意識の高さをい

かに行動に結びつけられるかにかかっている。

厚生労働省は小規模事業場における面接指導の実施にあたっては、「チェックリスト（地域産業保健センター用）」を作成することを含め、地域産業保健センターの積極的活用を想定して準備を進めてきたが、平成20年3月14日付で「地域産業保健センターにおける面接指導等の相談窓口における運用について」と題する通達を出した（基安労発第0314001号）。この中では、地域産業保健センターにおける効果的かつ効率的な事業の運営を図る観点から、相談窓口の運用の方針を定めている。この方針が真に有効に機能するかどうかは今後の推移を見る必要があるが、「各地域産業保健センターにおいて、当該実施方法について創意工夫することは差し支えない」との判断を示している。このことは、各地域産業保健センターがユーザーである事業者のニーズに応える形で事業を進めていくことを認めていると解釈される。予算や面接指導医師の確保など課題は多いが、今回の調査で明らかとなった事業者の意識の高さに応える体制づくりが地域産業保健センターに求められている。また、同時に地域産業保健センターに協力している各地の医師会の一層積極的な対応も必要となる。

その体制づくりに何が重要なのかについて、今回の調査から示唆される事業者の地域産業保健センターへの期待を最後の項に検討する。

【地域産業保健センターの利用の実態とニーズ】

既述のごとく、今回の調査では既に面接指導を始めている事業所の中で、面接指導を地域産業保健センターの当番医に依頼する事業所においても地域産業保健センターを面接指導の場所としているところはなかった。同じ事情は未実施事業所において8.6%であった。この数値は未実施事業所での「地域産業保健センターの当番医」に依頼する比率の15.5%のおよそ半分である。無料である地域産業保健センターを利用するにあたり、地域産業保健センター以外での面談指導が可能かどうかについて考慮したかどうかは不明であるが、少なくとも「事業場内」を求める事業所が36.8%あったことを注視すべきであろう。

さらに、未実施事業所において「結果報告書をもらう予定」は地産保医群：91.2%、産業医・相談医群：82.8%で有意差を認めなかった。また、就業制限についても「すべて指示通りする予定」と「可能なことはする予定」の両者の和は地産保医群：(20.6+20.6)=41.2%、産業医・相談医群：(15.2+14.1)=29.3%で、地域産業保健センターを活用しようと考えている事業所の積極的な姿勢が目立った結果であった。

地域産業保健センターを面接指導の場所として利用する場合の問題点として、

1. 担当医が勤務時間内に常駐しているわけではないこと
2. 担当医が替わる可能性が大いにあること
3. メンタルヘルスに明るい担当医が少ない（或いは皆無である）こと
4. 地域産業保健センターに出向くことによる時間的、経済的なロス
5. 地域産業保健センターの中で面接指導するだけでは、担当する医師が現場の状況を的確に掴みにくいこと
6. 面接指導の結果、指示した就業制限の実施状況や対象者本人の心身の状態などのフォローがしにくいことなどが考えられる。

圓藤は、日本医師会産業保健委員会が郡市区医師会に対して実施した、「地域産業保健センター事業に関するアンケート調査」の中間報告をもとに、問題点の整理をしている（文献2）。その中で、

1. 地域産業保健センターの登録医・相談医は事業者と契約を結んでいないこと、職場全体の労働者を診ていないこと、職場巡視をしていないこと、定期的なフォローを行っていないこと、など産業医としての職務をしていない、
2. そのような中で行う面接指導は、職場環境の実態を知らないで、事業者からの情報と労働者からの情報の確かさを確かめる方法が欠如しており、間違った情報に基づき面接指導を行う可能性がないか、
3. 対象者に対する保健指導や事業者への意見を具申するとしても、その後の医師・産業保健スタッフによるフォローが可能か、などの疑問がわく、

と述べている。それ故に、地域産業保健センターの医師が面接指導した後で事業者に意見を述べるためには、① 労働者の勤務状況、② 労働者の疲労蓄積状況、③ その他労働者的心身の状況、の3点の事項が十分確認される必要がある、と述べている。

以上の問題点を踏まえて、面接指導の実効性と精確性を担保する方策の一つとしては、地域産業保健センターの個別訪問産業保健指導の推進が挙げられる。実際に事業所を訪問し、職場巡視や健康診断結果の閲覧などにより、事業所の事情や従業員の健康状態を十分把握した上で、対象者に面接指導を行うことが理想的である。ただ、① 小規模事業場は全事業所の97%を占め、膨大であること、② 各地域産業保健センターの事業範囲内にある事業所数には地域差が大きいこと、③ 入札制になったとはいえ実際に面接指導を担う各地区の医師会には本制度実施について極めて前向きのところもあれば、後ろ向きのところもあること、④ 事業所と地域産業保健センター登

録医とを結ぶコーディネーターが期待通りの役割を果たしてくれるのか、⑤ より的確な指導が期待できるとしても、短時間で多くの対象者と面談することは可能なのか、⑥ ニーズが増えた時に経費は予算額をすぐにオーバーするのではないか、など問題は山積みである。

しかし、現実に大阪府下の地域産業保健センターの一部では、個別訪問による長時間労働者に対する面接指導を積極的に行っているところがある（この研究に並行して実施した地域産業保健センター5か所でのインタビューより）。ここでは長時間労働の面談の件数は1相談機会あたり10件。時には30人を超える場合もあると聞く。当然、一人あたりの指導時間は10分程度にならざるを得ないこと、従って、チェックリストでは時間がかかるので独自の問診票をつかっていること、時間が限られる場合にはコーディネーターが医師の意見を聴いて代筆していること、など困難を少しずつ乗り越える工夫をしている。これは今後の地域産業保健センターでの面接指導のモデルになると期待している。

【まとめとして】

法改正による面接指導の認知度が相対的に低い10人未満の事業所や、単独型、業界団体所属型などの事業所に本制度の周知を図る施策が望まれる。人数を視点において広報・周知活動を進めることは実際には困難と思われる所以、類型別のアプローチがより重要と考える。面接指導を始めているか否かによらず、地域産業保健センターの活用（予定）度が低いこと、面接指導を始めていないところでは就業制限を実際に行うかどうか未知数のところが多いこと、地域産業保健センターに面接指導を依頼する予定でも事業所内での指導を想定している事業所が36.8%もあることなどから、地域産業保健センターと個別企業の面接指導に関する提携を押し進め、事業所の実情をよく知る受け皿づくりを進めることが重要である。さらに、将来的には産業医を選任すべき事業所の従業員数を現行より引き下げる等の方策が必要と考える。そのことにより、産業医学関連の情報格差が緩和されるとともに、産業医学の恩恵を受ける労働者の拡大も期待できるであろう。

【謝辞】

本調査研究の実施にあたっては、大阪労働局の全面的なご支援を頂きました。また、八尾商工会議所、および大阪府下の10労働基準協会に会員企業宛にアンケート用紙を郵送して頂きました。この際、50人未満の企業の選別や宛名書き等多大なご尽力を賜りました。さらに、アトラス情報サービス株式会社（本社大阪市）には回収したア

ンケートの回答の入力作業を行って頂きました。関係各位に篤く御礼申し上げます。最後に、本調査の推進にあたり、適確なご助言を頂き、また、地域産業保健センターでのヒアリング等で多大なご支援を頂いた本多耕造氏（徳島労働基準監督署長）に深甚なる謝意を申し上げます。

【文献】

1. 「小規模事業場の類型別産業保健活動の実施状況」、平成17年3月、労働者健康福祉機構 大阪産業保健推進センター（研究代表者 酒井國男）
2. 「シンポジウム：産業医活動の展望 地域産業保健センターに対するアンケート調査の結果について」、圓藤吟史、産業医学ジャーナル Vol.31、5-17p、2008

別 表

(アンケート票)

別表 アンケート調査票

平成19年度 大阪産業保健推進センター調査研究 (大阪労働局後援)

「50人未満の事業場における長時間労働者の面接指導の効果的な推進対策」

調査票

平成18年4月に施行された改正労働安全衛生法では、長時間労働者に対する面接指導が義務化されました。しかし、従業員数が50人未満の事業場においては同法の施行は平成20年3月31日まで猶予されています。

長時間労働による健康障害が社会的に問題となっており、過労死(脳・心事故)や過労自殺の防止のためには健康診断、ならびに長時間労働者に対する医師による面接指導が重要な役割を果たすと期待されています。

大阪府においては、50人未満の事業場は多く、また、地域の産業構造から、長時間労働者も多いと推測されます。

従って、このような事業場においてこそ医師による面接指導の実施が望まれるわけですが、実際には多くの困難や問題点が予測されます。そのような問題点を認識し、さらに現場の意見を反映した解決法を模索することは、労働者のみならず事業者にとっても有益であると考えられます。

このような趣旨で、大阪産業保健推進センターは大阪労働局のご協力を得て、平成20年度からの全事業場における面接指導実施を前に50人未満の事業場を対象にアンケート調査を行い、面接指導の周知度やその実施に際して課題となる点を調査することにしました。

この調査は企業名を無記入でご回答いただきます。従いまして、御社名が外部にもれることは一切ありません。この調査によって明らかになった問題につきまして、地域産業保健センターとの連携の中で解決できる場合には対処したいと考えております。

また、最終報告は平成21年度の日本産業衛生学会や全国産業安全衛生大会で発表する予定で、全国の労働安全衛生に関わる多くの方々にご認識いただくことを期待しています。

以上の趣旨にご理解いただきましたならば、是非、ご協力のほどお願い申し上げます。

以下は質問です。【設問1】～【設問25】の当てはまる項目の番号に○をつけてください。

【設問 1】

平成17年の改正労働安全衛生法により、長時間労働者に対して面接指導を行うことが、50人未満の事業場においても平成20年4月から義務となります。

貴事業場は、このことをご存知ですか？

- ① 知っている
 ② 知らない

【設問 2】

改正労働安全衛生法で定められている面接指導の対象者は、月あたりの時間外労働時間が100時間を超える方で、疲労の蓄積があり、かつ、医師による面接を希望する方です。

貴事業場はこのことをご存知ですか？

- ① 知っている
 ② 知らない

【設問 3】

面接指導にあたる医師は必ずしも産業医である必要はなく、医師であればどなたでもよいとされています。

貴事業場はこの事実をご存知ですか？

- ① 知っている
 ② 知らない

【設問 4】

貴事業場では従業員の毎月の時間外労働時間数をきちんと把握しておられますか？

- ① 管理職を含め、全員の時間外労働時間数を把握している。
 ② 管理職は除く、全従業員の時間外労働時間数を把握している。
 ③ 従業員の時間外労働時間数はおおよそで把握している。
 ④ 従業員の時間外労働時間数はほとんど把握できていない。
 ⑤ 回答できない・したくない

【設問 5】

従業員の時間外労働時間数をどのように把握しておられるのか以下のうちからお選びください。(複数回答可)

- ① タイムカード
- ② ICカード
- ③ 超勤簿（管理職がチェック）
- ④ 自己申告
- ⑤ 把握していない
- ⑥ 回答できない・したくない

【設問 6】

従業員の月あたりの時間外労働時間数を把握しておられる時期をお選びください。

- ① 翌月に入って1週間以内
- ② 翌月に入って1週間後から2週間まで
- ③ 翌月の後半
- ④ 毎日、時間数を把握している
- ⑤ 把握していない
- ⑥ 回答できない・したくない

【設問 7】

改正労働安全衛生法でいう時間外労働時間とは、週40時間を超えて働いている時間数の毎月の総和とされています。

貴事業場はこのことをご存知ですか？

- ① 知っている
- ② 知らない

【設問 8】

貴事業場の時間外労働時間数の把握の仕方は、週40時間を超えて働いている時間数の毎月の総和に対応したものになっていますか？

- ① 完全に対応している
- ② 概ね対応している
- ③ 一部を除いて、対応してはいない
- ④ 時間外労働時間数の把握の仕方は全く別の算定法である
- ⑤ 把握していないのでこの質問には答えられない
- ⑥ 回答できない・したくない

【設問 9】

面接指導の実施は50人未満の事業所では平成20年3月31日まで猶予されていますが、貴事業所はすでに面接指導を始めておられますか？

- ① 始めている
- ② 当事業場では時間外労働はないので該当者がいない
- ③ 法律できまっていることを知らなかつたので、はじめていない。
- ④ 法律で決まっていることは知っていたが、猶予期間内だから始めていない
- ⑤ 法律で決まっていることを知っていたが、当事業場では実施は無理
- ⑥ 法律で決まっていることを知っていたが、具体的にどうすればよいのか判らず放置していた
- ⑦ その他
- ⑧ 回答できない・したくない

【設問 10】

疲労の蓄積の調査は行っていますか。

- ① 労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト(厚生労働省)を用いている
- ② 自覚症しらべ(日本産業衛生学会産業疲労研究会)を用いている
- ③ 他の問診表を用いている
- ④ 本人の申し出による
- ⑤ 特に調べていない

【設問11】

「疲労の蓄積調査」の対象者は限定していますか？

- ① 全員
- ② 時間外労働時間数が45時間以上の者
- ③ 時間外労働時間数が80時間以上の者
- ④ 時間外労働時間数が100時間以上の者(法の規定どおり)
- ⑤ 疲労の蓄積を申し出た者
- ⑥ その他()
- ⑦ 回答できない・したくない

【設問12】

面接指導の対象者の時間外労働時間数の線引きは次のどれですか、また実施するとしたらどれですか？

- ① 全員
- ② 時間外労働時間数が45時間以上の者
- ③ 時間外労働時間数が80時間以上の者
- ④ 時間外労働時間数が100時間以上(法の規定どおり)の者
- ⑤ 疲労の蓄積の調査で疲労の蓄積が認められる者
- ⑥ 回答できない・したくない

【設問13】

対象者本人に医師との面談を希望するかどうか訊いていますか、あるいは訊く用意はありますか？

- ① 対象者の面接希望の有無にかかわらず、面接指導を受けさせている、あるいはその予定である。
- ② 時間外労働時間数が規定時間を越えている場合に、面接希望を訊いている、あるいはその予定である。
- ③ 時間外労働時間数が規定時間を越えていても、面接希望を訊いていない、あるいはそのつもりはない。
- ④ 回答できない・したくない

【設問14】

面談を実施している、あるいはその予定の医師は次のいずれにあたりますか？

- ① 貴事業場が選任している産業医
- ② 貴事業場が普段よく相談している医療機関の医師(病院勤務医または開業医)
- ③ 医師の資格をもつ労働衛生コンサルタント
- ④ 地域産業保健センターの当番医
- ⑤ その他
- ⑥ 回答できない・したくない

【設問15】

面談を実施している、あるいはその予定の場所は次のどれですか？

- ① 貴事業場内
- ② 産業医あるいは普段よく相談している医師のいる医療機関
- ③ 地域産業保健センター
- ④ その他
- ⑤ 回答できない・したくない

【設問16】

面談を実施している、あるいはその予定の時間帯は次のどれですか？

- ① 就業時間内
- ② 就業時間外
- ③ 就業時間内・外ともどちらもありうる
- ④ 回答できない・したくない

【設問17】

面談を実施している、あるいはその予定の時間は労働時間とみなしますか？

- ① 労働時間とみなす。
- ② 労働時間とはみなさない。
- ③ 回答できない・したくない

【設問18】

面談指導の結果報告書を医師からもらっていますか、あるいはもらいますか？

- ① もらっている、もう予定である
- ② 口頭の説明だけで報告書はもらっていない
- ③ 口頭の説明もなく、結果については本人から聞くだけである
- ④ 全く結果については把握していない
- ⑤ 回答できない・したくない

【設問19】

面談指導の費用についてはどのようにしておられますか、あるいはどのようにする予定ですか？

- ① 対象者本人の自己負担
- ② 会社が後で本人の支払い分を、本人に渡す
- ③ 契約している医師なのでその医師の給料・報酬の中に含まれるとして対処している
- ④ 医師への給料・報酬以外に、結果報告書1枚についていくらと決めて支払う
- ⑤ 地域産業保健センターでの面接指導は無料と理解している
- ⑥ その他
- ⑦ 回答できない・したくない

【設問20】

面談指導の結果、当該従業員について就業制限が必要と判断されたことはありますか？

- ① これまで一度もない
- ② 休養、時間外労働の禁止、職場配置転換など就業制限が必要と判断されたことがある
- ③ 回答できない・したくない

【設問21】

就業制限が必要とされたことがある場合、その理由は次のどれですか？（複数回答可）

- ① 当該従業員の高血圧、糖尿病、狭心症など内科系の疾患がある
- ② 当該従業員がメンタルヘルス不調である
- ③ 当該従業員が過重労働である
- ④ 当該労働者がその職場、作業に合わない
- ⑤ その他
- ⑥ 回答できない・したくない

【設問22】

就業制限が必要とされたことがある場合、その就業制限の内容については次のどれですか？（複数回答可）

- ① 休業
- ② 勤務時間数を8時間未満とする
- ③ 時間外労働を禁止する
- ④ 時間外労働時間を45時間未満にする
- ⑤ 裁量労働制をやめて通常勤務にする
- ⑥ 交替勤務制をやめて日勤のみとする
- ⑦ 職場配置転換をする
- ⑧ その他
- ⑨ 回答できない・したくない

【設問23】

上記の医師から指示された就業制限を実際に行いましたか、あるいは可能ですか？

- ① すべて医師の指示どおり実施した
- ② 事業所の実情からして可能なことはしたが、不可能なことはしなかった
- ③ 事業場の実情から一切の就業制限の指示は受け入れられなかった
- ④ 回答できない・したくない

【設問24】

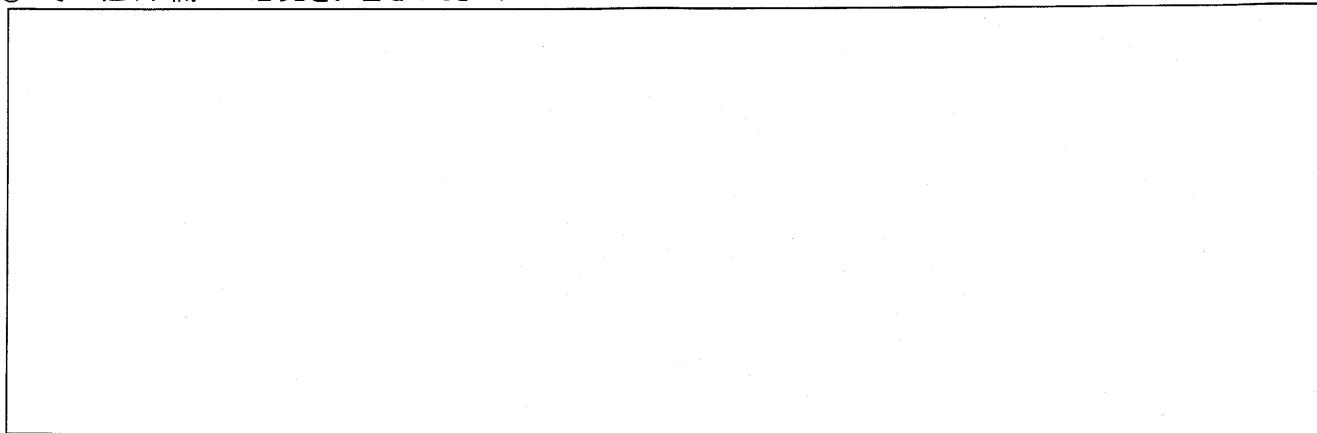
長時間労働になっている現場について、作業方法を変える、作業者の増員をはかるなどの対策をこれまで打ちたてたことがありますか？

- ① 常に意識して対策を打ち立てている
- ② 繁忙期は一時的であり、その間は従業員に無理をしてもらっている（対策はしていない）
- ③ 会社の事情から対策は打ちたてようがなく、放置している
- ④ 回答できない・したくない

【設問25】

面接指導の実施についてどう思われますか？（複数回答可）

- ① 従業員の過労死予防や過労自殺の予防のためになるので積極的に行いたい
- ② 会社が生き残るかどうかなのに、面談に時間を割かれ、労働時間を減らすように指示されるのは困る
- ③ 従業員が無理をせず働き、私生活も充実して生きてもらうことは大事なことなので、面接指導の機会を積極的に活用して対策を打ち立てたい
- ④ 過労死や過労自殺が起こって民事訴訟がおこると多額の損害賠償になるので会社のリスクマネジメントのためにも重要と考えている
- ⑤ 法律を守らなくても罰則がないのならやりたくない
- ⑥ その他（下欄にご意見をお書きください）



最後に貴事業場についておうかがいします

貴事業場の平成19年9月1日現在の年齢別の従業員数を下記にご記入ください

	常勤		パート・派遣	
	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)
19歳以下				
20~29歳				
30~39歳				
40~49歳				
50~59歳				
60歳以上				
合計				

総計

貴事業場の職種別の従業員数を下記にご記入ください。

	男性(人)	女性(人)
管理職		
専門職		
現業監督者		
事務		
技術・研究		
営業		
現業		
合計		

総計

貴社の業種に○をつけてください。

- ① 製造業
- ② 建設業
- ③ 交通運輸業
- ④ 陸上貨物運送事業
- ⑤ 港湾荷受業
- ⑥ 電気・ガス・熱供給・水道業
- ⑦ 卸売・小売業
- ⑧ 飲食店
- ⑨ IT産業
- ⑩ その他サービス業(理・美容、娯楽、医療、教育、広告、賃貸など)
- ⑪ 上記以外

貴事業場は、下記の類型に分けるとどれに最も近いですか？

型	説明
① 単独企業分散型	本支店、営業所、チェーン店が分散してあり、そのうちの一つである
② 請負・資本関係型	元請や親会社との結びつきの強い協力会社・子会社の一つである
③ 業界団体所属型	協同組合・専門工事業組合・商工会議所・総合健康保険組合など、業界団体との結びつきが強い企業の一つである
④ 地域集積型	工業団地・共同工場・商店街・卸団地など、地域的にまとまっている企業の一つである
⑤ 単独型	上記のどれにも該当しない、単独企業である

質問は以上です。ご協力どうも有難うございました。

卷　　末

アンケート結果(表0~25)

表0-A 事業所の従業員数別度数

	度数	比率(%)	群別度数	群別比率
1~4人	23	4.4	258	49.0
5~9人	68	12.9		
10~14人	53	10.1		
15~19人	81	15.4		
20~24人	62	11.8		
25~29人	62	11.8		
30~34人	43	8.2	178	33.8
35~39人	61	11.6		
40~44人	39	7.4		
45~49人	35	6.6		
総計	527	100.0	527	100.0

表0-B 事業所の類型別度数

	度数	比率	比率% 2
1.単独企業分散型	119	22.6	23.7
2.請負・資本関係型	111	21.1	22.1
3.業界団体所属型	36	6.8	7.2
4.地域集積型	17	3.2	3.4
5.単独型	220	41.7	43.7
分類不能	10	1.9	—
未回答他	14	2.7	—
計	527	100.0	100.0

比率% 2: 群分けのために未回答・その他の回答を除外した比率

表0-C 事業所の業種別度数

	度数	比率
1.製造業	305	57.9
2.建設業	68	12.9
3.交通運輸業	10	1.9
4.陸上貨物運送業	13	2.5
5.港湾荷受業	4	0.8
6.電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.9
7.卸売・小売業	24	4.6
8.飲食店	2	0.4
9.IT産業	2	0.4
10.その他サービス業	22	4.2
11.上記以外	71	13.5
未回答	1	0.2
計	527	100.0

表0-D 類型と従業員総数の群別の関係

型	1~9人	10~29人	30~49人	平均従業員総数 mean±SD
単独企業分散型	16.00% (n=19)	49.60% (n=59)	34.40% (n=41)	25.0±12.9 (n=119)
請負・資本関係型	9.90% (n=11)	50.5% (n=56)	39.60% (n=44)	25.3±12.1 (n=111)
業界団体所属型	22.20% (n=8)	47.20% (n=17)	30.60% (n=11)	22.5±14.6 (n=36)
地域集積型	17.60% (n=3)	47.10% (n=8)	35.30% (n=6)	23.8±13.8 (n=17)
単独型	20.90% (n=46)	37.50% (n=109)	45.80% (n=65)	22.0±13.0 (n=220)
p値		0.4383		0.2124

質問1. 平成17年の改正労働安全衛生法により、長時間労働者に対して面接指導を行うことが、50人未満の事業場においても平成20年4月から義務となります。貴事業場は、このことをご存知ですか？

1 知っている 2 知らない

表1-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	36 39.6%	109 42.2%	105 59.0%	250 47.4%
2	54 59.3%	146 56.6%	73 41.0%	273 51.8%
未回答	1 1.1%	3 1.2%	0 0.0%	4 0.8%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.0032

表1-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	4 80.0%	19 73.1%	18 94.7%	41 82.0%
2	1 20.0%	7 26.9%	1 5.3%	9 18.0%
計	5 100.0%	26 100.0%	19 100.0%	50 100.0%

p=0.1734

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	32 39.0%	87 39.4%	86 56.2%	205 45.0%
2	50 61.0%	134 60.6%	67 43.8%	251 55.0%
計	82 100.0%	221 100.0%	153 100.0%	456 100.0%

p=0.0028

表1-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	76 63.9%	60 54.1%	14 38.9%	8 47.1%	82 37.3%	240 47.7%
2	42 35.3%	50 45.0%	22 61.1%	8 47.1%	137 62.3%	259 51.5%
未回答	1 0.8%	1 0.9%	0 0.0%	1 5.9%	1 0.5%	4 0.8%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p<0.0001

表1-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	135 54.7%	33 50.8%	168 53.8%
2	112 45.3%	32 49.2%	144 46.2%
計	247 100.0%	65 100.0%	312 100.0%

p=0.5760

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	30 90.9%	6 85.7%	36 90.0%
2	3 9.1%	1 14.3%	4 10.0%
計	33 100.0%	7 100.0%	40 100.0%

p=0.6773

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	105 49.1%	27 46.6%	132 48.5%
2	109 50.9%	31 53.4%	140 51.5%
計	214 100.0%	58 100.0%	272 100.0%

p=0.7340

質問2. 改正労働安全衛生法で定められている面接指導の対象者は、月あたりの時間外労働時間が100時間を超える方で、疲労の蓄積があり、かつ、医師による面接を希望する方です。貴事業場はこのことをご存知ですか？

1 知っている 2 知らない

表2-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	36 39.6%	112 43.4%	108 60.7%	256 48.6%
2	54 59.3%	144 55.8%	70 39.3%	268 50.9%
未回答	1 1.1%	2 0.8%	0 0.0%	3 0.6%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.0018

表2-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	4 80.0%	22 81.5%	18 94.7%	44 86.3%
2	1 20.0%	5 18.5%	1 5.3%	7 13.7%
計	5 100.0%	27 100.0%	19 100.0%	51 100.0%

p=0.3987

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	32 39.0%	88 39.8%	89 58.2%	209 45.8%
2	50 61.0%	133 60.2%	64 41.8%	247 54.2%
計	82 100.0%	221 100.0%	153 100.0%	456 100.0%

p=0.0009

表2-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	80 67.2%	60 54.1%	14 38.9%	6 35.3%	82 37.3%	242 48.1%
2	38 31.9%	51 45.9%	22 61.1%	10 58.8%	137 62.3%	258 51.3%
未回答	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 0.5%	3 0.6%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p<0.0001

表2-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	141 56.9%	34 52.3%	175 55.9%
2	107 43.1%	31 47.7%	138 44.1%
計	248 100.0%	65 100.0%	313 100.0%

p=0.5118

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	31 91.2%	6 85.7%	37 90.2%
2	3 8.8%	1 14.3%	4 9.8%
計	34 100.0%	7 100.0%	41 100.0%

p=0.6719

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	110 51.4%	28 48.3%	138 50.7%
2	104 48.6%	30 51.7%	134 49.3%
計	214 100.0%	58 100.0%	272 100.0%

p=0.6727

質問3. 面接指導にあたる医師は必ずしも産業医である必要はなく、医師であればどなたでもよいとされています。貴事業場はこの事実をご存知ですか？

1 知っている 2 知らない (99 選択肢以外の回答)

表3-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	32 35.2%	86 33.3%	84 47.2%	202 38.3%
2	57 62.6%	170 65.9%	93 52.2%	320 60.7%
99	1 1.1%	0	1 0.6%	2 0.4%
未回答	1 1.1%	2 0.8%	0 0.0%	3 0.6%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.0448

表3-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	5 100.0%	19 70.4%	15 78.9%	39 76.5%
2	0 0.0%	8 29.6%	4 21.1%	12 23.5%
計	5 100.0%	27 100.0%	19 100.0%	51 100.0%

p=0.3393

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	27 32.9%	66 29.9%	68 44.4%	161 35.3%
2	54 65.9%	155 70.1%	84 54.9%	293 64.3%
99	1 1.2%	0 0.0%	1 0.7%	2 0.4%
計	82 100.0%	221 100.0%	153 100.0%	456 100.0%

p=0.0246

表3-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	56 47.1%	53 47.7%	10 27.8%	7 41.2%	63 28.6%	189 37.6%
2	62 52.1%	57 51.4%	26 72.2%	9 52.9%	155 70.5%	309 61.4%
99	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	2 0.4%
未回答	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 0.5%	3 0.6%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.0035

表3-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	121 48.8%	27 41.5%	148 47.3%
2	126 50.8%	38 58.5%	164 52.4%
99	1 0.4%	0 0.0%	1 0.3%
計	248 100.0%	65 100.0%	313 100.0%

p=0.4939

	産業医・相談医	地産保医	計
1	28 82.4%	6 85.7%	34 82.9%
2	6 17.6%	1 14.3%	7 17.1%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	34 100.0%	7 100.0%	41 100.0%

p=0.8296

	産業医・相談医	地産保医	計
1	93 43.5%	21 36.2%	114 41.9%
2	120 56.1%	37 63.8%	157 57.7%
99	1 0.5%	0 0.0%	1 0.4%
計	214 100.0%	58 100.0%	272 100.0%

p=0.5183

質問4.貴事業場では従業員の毎月の時間外労働時間数をきちんと把握しておられますか？

1. 管理職を含め、全員の時間外労働時間数を把握している。
2. 管理職は除く、全従業員の時間外労働時間数を把握している。
3. 従業員の時間外労働時間数はおおよそ把握している。
4. 従業員の時間外労働時間数はほとんど把握できていない。
5. 回答できない・したくない（99 選択肢以外の回答）

表4-A

	1～9人	10～29人	30～49人	計
1	68 74.7%	166 64.3%	96 53.9%	330 62.6%
2	12 13.2%	69 26.7%	69 38.8%	150 28.5%
3	6 6.6%	11 4.3%	9 5.1%	26 4.9%
4	1 1.1%	1 0.4%	0 0.0%	2 0.4%
5	0 0.0%	0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	2 2.2%	7 2.7%	3 1.7%	12 2.3%
未回答	2 2.2%	4 1.6%	1 0.6%	7 1.3%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.0096

表4-B

既実施	1～9人	10～29人	30～49人	計
1	5 100.0%	16 59.3%	11 57.9%	32 62.7%
2	0 0.0%	8 29.6%	8 42.1%	16 31.4%
3	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	1 2.0%
4	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	1 2.0%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	1 2.0%
計	5 100.0%	27 100.0%	19 100.0%	51 100.0%

p=0.6261

未実施	1～9人	10～29人	30～49人	計
1	60 74.1%	146 66.4%	85 55.9%	291 64.2%
2	12 14.8%	58 26.4%	57 37.5%	127 28.0%
3	6 7.4%	10 4.5%	8 5.3%	24 5.3%
4	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	2 2.5%	6 2.7%	2 1.3%	10 2.2%
計	81 100.0%	220 100.0%	152 100.0%	453 100.0%

p=0.0125

表4-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	72 60.5%	65 58.6%	21 58.3%	9 52.9%	146 66.4%	313 62.2%
2	40 33.6%	36 32.4%	11 30.6%	7 41.2%	50 22.7%	144 28.6%
3	5 4.2%	6 5.4%	3 8.3%	0 0.0%	11 5.0%	25 5.0%
4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.9%	2 0.4%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	1 0.8%	4 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	7 3.2%	12 2.4%
未回答	1 0.8%	0 0.0%	1 2.8%	1 5.9%	4 1.8%	7 1.4%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.4780

表4-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	167 67.6%	32 49.2%	199 63.8%
2	70 28.3%	26 40.0%	96 30.8%
3	6 2.4%	6 9.2%	12 3.8%
4	1 0.4%	1 1.5%	2 0.6%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	3 1.2%	0 0.0%	3 1.0%
計	247 100.0%	65 100.0%	312 100.0%

p=0.0112

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	23 67.6%	3 42.9%	26 63.4%
2	10 29.4%	4 57.1%	14 34.1%
3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4	1 2.9%	0 0.0%	1 2.4%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	34 100.0%	7 100.0%	41 100.0%

p=0.3542

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	144 67.6%	29 50.0%	173 63.8%
2	60 28.2%	22 37.9%	82 30.3%
3	6 2.8%	6 10.3%	12 4.4%
4	0 0.0%	1 1.7%	1 0.4%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	3 1.4%	0 0.0%	3 1.1%
計	213 100.0%	58 100.0%	271 100.0%

p=0.0074

質問5. 従業員の時間外労働時間数をどのように把握しておられるのか以下のうちからお選びください。(複数回答可)

1. タイムカード
2. ICカード
3. 超勤簿(管理職がチェック)
4. 自己申告
5. 把握していない
6. 回答できない・したくない (99 選択肢以外の回答)

表5-A

	1~9人		10~29人		30~49人		計
対象件数	91 100.0%		258 100.0%		178 100.0%		527 100.0%
1	46	50.5%	185	71.7%	119	66.9%	350 66.4%
2	1	1.1%	6	2.3%	6	3.4%	13 2.5%
3	30	33.0%	72	27.9%	57	32.0%	159 30.2%
4	19	20.9%	68	26.4%	47	26.4%	134 25.4%
5	1	1.1%	0	0.0%	1	0.6%	2 0.4%
6	1	1.1%	1	0.4%	0	0.0%	2 0.4%
99	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0 0.0%
未回答	2	2.2%	3	1.2%	2	1.1%	7 1.3%
計	100	109.9%	335	129.8%	232	130.3%	667 126.6%

比率は各群の対象件数に対する比率

表5-B

既実施	1~9人		10~29人		30~49人		計
対象件数	5 100.0%		27 100.0%		19 100.0%		51 100.0%
1	0	0.0%	13	48.1%	10	52.6%	23 45.1%
2	0	0.0%	1	3.7%	3	15.8%	4 7.8%
3	3	60.0%	12	44.4%	8	42.1%	23 45.1%
4	2	40.0%	5	18.5%	5	26.3%	12 23.5%
5	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0 0.0%
6	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	1 2.0%
99	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0 0.0%
計	5	100.0%	32	148.1%	26	136.8%	63 123.5%

比率は各群の対象件数に対する比率

未実施	1~9人		10~29人		30~49人		計
対象件数	82 100.0%		222 100.0%		153 100.0%		457 100.0%
1	43	52.4%	167	75.2%	104	68.0%	314 68.7%
2	1	1.2%	5	2.3%	3	2.0%	9 2.0%
3	26	31.7%	57	25.7%	49	32.0%	132 28.9%
4	17	20.7%	60	27.0%	42	27.5%	119 26.0%
5	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1 0.2%
6	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1 0.2%
99	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0 0.0%
計	89	108.5%	289	130.2%	198	129.4%	576 126.0%

比率は各群の対象件数に対する比率

表5-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
対象件数	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%
1	56 47.1%	69 62.2%	20 55.6%	16 94.1%	170 77.3%	331 65.8%
2	9 7.6%	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.9%	13 2.6%
3	46 38.7%	45 40.5%	13 36.1%	2 11.8%	49 22.3%	155 30.8%
4	40 33.6%	31 27.9%	6 16.7%	5 29.4%	46 20.9%	128 25.4%
5	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	2 0.4%
6	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	1 0.5%	2 0.4%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
未回答	2 1.7%	1 0.9%	1 2.8%	1 5.9%	114 51.8%	119 23.7%
計	154 129.4%	148 133.3%	41 113.9%	24 141.2%	383 174.1%	750 149.1%

比率は各群の対象件数に対する比率

表5-D

	産業医・相談医	地産保医	計
対象件数	248 100.0%	65 100.0%	313 100.0%
1	157 63.3%	48 73.8%	205 65.5%
2	10 4.0%	0 0.0%	10 3.2%
3	81 32.7%	21 32.3%	102 32.6%
4	60 24.2%	14 21.5%	74 23.6%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6	1 0.4%	0 0.0%	1 0.3%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	309 124.6%	83 127.7%	392 125.2%

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
対象件数	34 100.0%	7 100.0%	41 100.0%
1	13 33.3%	4 44.4%	17 35.4%
2	4 10.3%	0 0.0%	4 8.3%
3	15 38.5%	4 44.4%	19 39.6%
4	6 15.4%	1 11.1%	7 14.6%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6	1 2.6%	0 0.0%	1 2.1%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	39 100.0%	9 100.0%	48 100.0%

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
対象件数	214 100.0%	58 100.0%	272 100.0%
1	144 67.3%	44 75.9%	188 69.1%
2	6 2.8%	0 0.0%	6 2.2%
3	66 30.8%	17 29.3%	83 30.5%
4	54 25.2%	13 22.4%	67 24.6%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	270 126.2%	74 127.6%	344 126.5%

質問6. 従業員の月あたりの時間外労働時間数を把握しておられる時期をお選びください

1. 翌月に入って1週間以内
2. 翌月に入って1週間後から2週間まで
3. 翌月の後半
4. 毎日、時間数を把握している
5. 把握していない
6. 回答できない。したくない。(99. 選択肢以外的回答)

表6-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	27 29.7%	113 43.8%	89 50.0%	229 43.5%
2	4 4.4%	26 10.1%	22 12.4%	52 9.9%
3	9 9.9%	19 7.4%	9 5.1%	37 7.0%
4	42 46.2%	93 36.0%	50 28.1%	185 35.1%
5	3 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.6%
6	2 2.2%	1 0.4%	2 1.1%	5 0.9%
99	2 2.2%	3 1.2%	3 1.7%	8 1.5%
未回答	2 2.2%	3 1.2%	3 1.7%	8 1.5%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.0013

表6-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	2 40.0%	11 40.7%	10 52.6%	23 45.1%
2	0 0.0%	5 18.5%	2 10.5%	7 13.7%
3	1 20.0%	0 0.0%	1 5.3%	2 3.9%
4	2 40.0%	9 33.3%	6 31.6%	17 33.3%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	1 2.0%
99	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	1 2.0%
計	5 100.0%	27 100.0%	19 100.0%	51 100.0%

p=0.6322

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	23 28.4%	99 44.8%	78 51.7%	200 44.2%
2	4 4.9%	20 9.0%	18 11.9%	42 9.3%
3	8 9.9%	18 8.1%	8 5.3%	34 7.5%
4	40 49.4%	82 37.1%	42 27.8%	164 36.2%
5	3 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.7%
6	2 2.5%	0 0.0%	2 1.3%	4 0.9%
99	1 1.2%	2 0.9%	3 2.0%	6 1.3%
計	81 100.0%	221 100.0%	151 100.0%	453 100.0%

p=0.0002

表6-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	59 49.6%	42 37.8%	11 30.6%	8 47.1%	96 43.6%	216 42.9%
2	17 14.3%	18 16.2%	1 2.8%	0 0.0%	13 5.9%	49 9.7%
3	7 5.9%	6 5.4%	5 13.9%	2 11.8%	15 6.8%	35 7.0%
4	32 26.9%	43 38.7%	15 41.7%	4 23.5%	85 38.6%	179 35.6%
5	0 3.3%	0 0.0%	1 2.8%	0.0% 0.0%	2 0.0%	3 0.6%
6	1 0.8%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	3 1.4%	5 1.0%
99	0 0.0%	2 1.8%	1 2.8%	2 11.8%	3 1.4%	8 1.6%
未回答	3 2.5%	0 0.0%	1 2.8%	1 5.9%	3 1.4%	8 1.6%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.0049

表6-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	114 46.2%	31 48.4%	145 46.6%
2	24 9.7%	9 14.1%	33 10.6%
3	17 6.9%	6 9.4%	23 7.4%
4	86 34.8%	16 25.0%	102 32.8%
5	0 0.0%	1 1.6%	1 0.3%
6	2 0.8%	0 0.0%	2 0.6%
99	4 1.6%	1 1.6%	5 1.6%
計	247 100.0%	64 100.0%	311 100.0%

p=0.2974

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	16 47.1%	2 28.6%	18 43.9%
2	4 11.8%	3 42.9%	7 17.1%
3	2 5.9%	0 0.0%	2 4.9%
4	10 29.4%	2 28.6%	12 29.3%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6	1 2.9%	0 0.0%	1 2.4%
99	1 2.9%	0 0.0%	1 2.4%
計	34 100.0%	7 100.0%	41 100.0%

p=0.4714

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	98 46.0%	29 50.9%	127 47.0%
2	20 9.4%	6 10.5%	26 9.6%
3	15 7.0%	6 10.5%	21 7.8%
4	76 35.7%	14 24.6%	90 33.3%
5	0 0.0%	1 1.8%	1 0.4%
6	1 0.5%	0 0.0%	1 0.4%
99	3 1.4%	1 1.8%	4 1.5%
計	213 100.0%	57 100.0%	270 100.0%

p=0.3497

質問7. 改正労働安全衛生法でいう時間外労働時間とは、週40時間を超えて働いている時間数の毎月の総和とされています。貴事業場はこのことをご存知ですか？

1 知っている 2 知らない (99 選択肢以外的回答)

表7-A

	1~9人		10~29人		30~49人		計
1	71	78.0%	219	84.9%	159	89.3%	449 85.2%
2	19	20.9%	35	13.6%	17	9.6%	71 13.5%
未回答	1	1.1%	4	1.6%	2	1.1%	7 1.3%
計	91	100.0%	258	100.0%	178	100.0%	527 100.0%

p=0.1448

表7-B

既実施	1~9人		10~29人		30~49人		計
1	5	100.0%	24	88.9%	17	89.5%	46 90.2%
2	0	0.0%	3	11.1%	2	10.5%	5 9.8%
計	5	100.0%	27	100.0%	19	100.0%	51 100.0%

p=0.7383

未実施	1~9人		10~29人		30~49人		計
1	63	76.8%	189	85.9%	139	91.4%	391 86.1%
2	19	23.2%	31	14.1%	13	8.6%	63 13.9%
計	82	100.0%	220	100.0%	152	100.0%	454 100.0%

p=0.0085

表7-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計	
1	100	84.0%	92	82.9%	33	91.7%	14 82.4%
2	16	13.4%	17	15.3%	2	5.6%	2 11.8%
未回答	3	2.5%	2	1.8%	1	2.8%	1 5.9%
計	119	100.0%	111	100.0%	36	100.0%	17 100.0%
					220	100.0%	503 100.0%

p=0.2909

表7-D

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	224	90.7%	56 87.5%
2	23	9.3%	8 12.5%
計	247	100.0%	64 100.0%
			311 100.0%

p=0.4480

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	31	91.2%	5 71.4%
2	3	8.8%	2 28.6%
計	34	100.0%	7 100.0%
			41 100.0%

p=0.1459

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	193	90.6%	51 89.5%
2	20	9.4%	6 10.5%
計	213	100.0%	57 100.0%
			270 100.0%

p=0.7961

質問8. 貴事業場の時間外労働時間数の把握の仕方は、週40時間を超えて働いている時間数の毎月の総和に対応したものになっていますか？

1. 完全に対応している
2. 概ね対応している
3. 一部を除いて、対応していない
4. 時間外労働時間数の把握の仕方は全く別の算定法である
5. 把握していないのでこの質問には答えられない
6. 回答できない・したくない（99. 選択肢以外的回答）

表8-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	50 54.9%	130 50.4%	93 52.2%	273 51.8%
2	24 26.4%	97 37.6%	60 33.7%	181 34.3%
3	1 1.1%	6 2.3%	4 2.2%	11 2.1%
4	5 5.5%	17 6.6%	15 8.4%	37 7.0%
5	5 5.5%	1 0.4%	1 0.6%	7 1.3%
6	4 4.4%	2 0.8%	0 0.0%	6 1.1%
未回答	2 2.2%	5 1.9%	5 2.8%	12 2.3%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.0031

表8-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	4 80.0%	17 63.0%	10 52.6%	31 60.8%
2	1 20.0%	8 29.6%	5 26.3%	14 27.5%
3	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 2.0%
4	0 0.0%	1 3.7%	3 15.8%	4 7.8%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	1 2.0%
計	5 100.0%	27 100.0%	19 100.0%	51 100.0%

p=0.6725

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	45 55.6%	110 50.0%	82 54.7%	237 52.5%
2	21 25.9%	86 39.1%	53 35.3%	160 35.5%
3	1 1.2%	6 2.7%	3 2.0%	10 2.2%
4	5 6.2%	16 7.3%	11 7.3%	32 7.1%
5	5 6.2%	1 0.5%	1 0.7%	7 1.6%
6	4 4.9%	1 0.5%	0 0.0%	5 1.1%
計	81 100.0%	220 100.0%	150 100.0%	451 100.0%

p=0.0006

表8-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	67 56.3%	54 48.6%	17 47.2%	7 41.2%	113 51.4%	258 51.3%
2	36 30.3%	45 40.5%	15 41.7%	5 29.4%	73 33.2%	174 34.6%
3	1 0.8%	3 2.7%	1 2.8%	0 0.0%	5 2.3%	10 2.0%
4	10 8.4%	6 5.4%	0 0.0%	4 23.5%	17 7.7%	37 7.4%
5	1 3.3%	2 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	3 0.0%	7 0.6%
6	1 0.8%	1 0.9%	1 2.8%	0 0.0%	3 1.4%	6 1.2%
未回答	3 2.5%	0 0.0%	1 2.8%	1 5.9%	6 2.7%	11 2.2%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.6328

表8-D

	産業医・相談医		地産保医		計	
1	149	60.6%	34	53.1%	183	59.0%
2	78	31.7%	21	32.8%	99	31.9%
3	4	1.6%	2	3.1%	6	1.9%
4	12	4.9%	6	9.4%	18	5.8%
5	1	0.4%	1	1.6%	2	0.6%
6	2	0.8%	0	0.0%	2	0.6%
計	246	100.0%	64	100.0%	310	100.0%

p=0.4897

既実施	産業医・相談医		地産保医		計	
1	18	52.9%	5	71.4%	23	56.1%
2	11	32.4%	1	14.3%	12	29.3%
3	1	2.9%	0	0.0%	1	2.4%
4	3	8.8%	1	14.3%	4	9.8%
5	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6	1	2.9%	0	0.0%	1	2.4%
計	34	100.0%	7	100.0%	41	100.0%

p=0.8105

未実施	産業医・相談医		地産保医		計	
1	131	61.8%	29	50.9%	160	59.5%
2	67	31.6%	20	35.1%	87	32.3%
3	3	1.4%	2	3.5%	5	1.9%
4	9	4.2%	5	8.8%	14	5.2%
5	1	0.5%	1	1.8%	2	0.7%
6	1	0.5%	0	0.0%	1	0.4%
計	212	100.0%	57	100.0%	269	100.0%

p=0.3964

質問9. 面接指導の実施は50人未満の事業所では平成20年3月31日まで猶予されていますが貴事業所は既に面接指導を始めておられますか？

1. 始めている 2. 当事業場では時間外労働はないので該当者がいない
3. 法律できまっていることを知らなかつたので、はじめていない
4. 法律で決まっていることは知っていたが、猶予期間内だから始めていない
5. 法律で決まっていることを知っていたが、当事業場では実施は無理
6. 法律で決まっていることを知っていたが、具体的にどうすればよいのか判らず放置していた
7. その他 8. 回答できない・したくない（99. 選択肢以外的回答）

表9-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	5 5.5%	27 10.5%	19 10.7%	51 9.7%
2	43 47.3%	52 20.2%	29 16.3%	124 23.5%
3	19 20.9%	95 36.8%	50 28.1%	164 31.1%
4	7 7.7%	41 15.9%	49 27.5%	97 18.4%
5	1 1.1%	1 0.4%	2 1.1%	4 0.8%
6	0 0.0%	8 3.1%	3 1.7%	11 2.1%
7	12 13.2%	25 9.7%	20 11.2%	57 10.8%
8	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	2 2.2%	3 1.2%	1 0.6%	6 1.1%
未回答	2 2.2%	6 2.3%	5 2.8%	13 2.5%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p<0.0001

表9-B

面接指導を既実施か未実施かでの分析は省略

表9-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	23 19.3%	12 10.8%	2 5.6%	1 5.9%	13 5.9%	51 10.1%
2	25 21.0%	21 18.9%	10 27.8%	1 5.9%	63 28.6%	120 23.9%
3	23 19.3%	36 32.4%	18 50.0%	6 35.3%	74 33.6%	157 31.2%
4	30 25.2%	19 17.1%	2 5.6%	4 23.5%	32 14.5%	87 17.3%
5	0 3.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.0%	3 0.6%
6	1 0.8%	5 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 2.3%	11 2.2%
7	14 11.8%	15 13.5%	3 8.3%	3 17.6%	21 9.5%	56 11.1%
8	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	1 0.8%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.4%	5 1.0%
未回答	2 1.7%	1 0.9%	1 2.8%	2 11.8%	7 3.2%	13 2.6%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.0050

表9-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	34 13.7%	7 10.8%	41 13.1%
2	54 21.8%	14 21.5%	68 21.7%
3	82 33.1%	22 33.8%	104 33.2%
4	59 23.8%	11 16.9%	70 22.4%
5	2 0.8%	0 0.0%	2 0.6%
6	3 1.2%	2 3.1%	5 1.6%
7	14 5.6%	9 13.8%	23 7.3%
8	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	248 100.0%	65 100.0%	313 100.0%

p=0.2532

既実施・未実施は本質問によって分けているため省略

質問10. 疲労の蓄積調査は行っていますか？

1. 労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト(厚生労働省)を用いている
2. 自覚症しらべ(日本産業衛生学会産業疲労研究会)を用いている
3. その他の問診表を用いている
4. 本人の申し出による
5. 特に調べていない (99. 選択肢以外的回答)

表10-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	1 1.1%	6 2.3%	6 3.4%	13 2.5%
2	0 0.0%	2 0.8%	0 0.0%	2 0.4%
3	2 2.2%	5 1.9%	8 4.5%	15 2.8%
4	36 39.6%	107 41.5%	75 42.1%	218 41.4%
5	48 52.7%	131 50.8%	82 46.1%	261 49.5%
99	1 1.1%	2 0.8%	2 1.1%	5 0.9%
未回答	3 3.3%	5 1.9%	5 2.8%	13 2.5%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.8186

表10-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	1 20.0%	4 14.8%	3 15.8%	8 15.7%
2	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	1 2.0%
3	1 20.0%	2 7.4%	6 31.6%	9 17.6%
4	3 60.0%	15 55.6%	6 31.6%	24 47.1%
5	0 0.0%	5 18.5%	3 15.8%	8 15.7%
99	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 2.0%
計	5 100.0%	27 100.0%	19 100.0%	51 100.0%

p=0.5476

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	0 0.0%	2 0.9%	3 2.0%	5 1.1%
2	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.2%
3	1 1.3%	3 1.4%	2 1.3%	6 1.3%
4	32 40.0%	89 40.5%	68 45.0%	189 41.9%
5	47 58.8%	123 55.9%	77 51.0%	247 54.8%
99	0 0.0%	2 0.9%	1 0.7%	3 0.7%
計	80 100.0%	220 100.0%	151 100.0%	451 100.0%

p=0.8905

表10-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	10 8.4%	2 1.8%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	13 2.6%
2	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
3	5 4.2%	5 4.5%	2 5.6%	0 0.0%	2 0.9%	14 2.8%
4	51 42.9%	45 40.5%	22 61.1%	6 35.3%	87 39.5%	211 41.9%
5	50 3.3%	56 0.0%	12 33.3%	7 41.2%	121 0.0%	246 48.9%
99	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	1 5.9%	3 1.4%	5 1.0%
未回答	2 1.7%	2 1.8%	0 0.0%	2 11.8%	7 3.2%	13 2.6%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.0004

表10-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	10 4.1%	2 3.1%	12 3.9%
2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3	11 4.5%	2 3.1%	13 4.2%
4	118 48.0%	26 40.0%	144 46.3%
5	105 42.7%	35 53.8%	140 45.0%
99	2 0.8%	0 0.0%	2 0.6%
計	246 100.0%	65 100.0%	311 100.0%

p=5535

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	7 20.6%	1 14.3%	8 19.5%
2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3	7 20.6%	1 14.3%	8 19.5%
4	13 38.2%	3 42.9%	16 39.0%
5	6 17.6%	2 28.6%	8 19.5%
99	1 2.9%	0 0.0%	1 2.4%
計	34 100.0%	7 100.0%	41 100.0%

p=0.9345

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	3 1.4%	1 1.7%	4 1.5%
2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3	4 1.9%	1 1.7%	5 1.9%
4	105 49.5%	23 39.7%	128 47.4%
5	99 46.7%	33 56.9%	132 48.9%
99	1 0.5%	0 0.0%	1 0.4%
計	212 100.0%	58 100.0%	270 100.0%

p=0.6963

質問11 「疲労の蓄積調査」の対象者は限定していますか？

1. 全員
2. 時間外労働時間数が45時間以上の者
3. 時間外労働時間数が80時間以上の者
4. 時間外労働時間数が100時間以上の者(法の規定どおり)
5. 疲労の蓄積を申し出た者
6. その他
7. 回答できない・したくない (99. 選択肢以外の回答)

表11-A

	1～9人	10～29人	30～49人	計
1	19 20.9%	43 16.7%	25 14.0%	87 16.5%
2	3 3.3%	10 3.9%	6 3.4%	19 3.6%
3	0 0.0%	7 2.7%	6 3.4%	13 2.5%
4	8 8.8%	11 4.3%	12 6.7%	31 5.9%
5	16 17.6%	84 32.6%	58 32.6%	158 30.0%
6	20 22.0%	32 12.4%	22 12.4%	74 14.0%
7	10 11.0%	38 14.7%	33 18.5%	81 15.4%
99	3 3.3%	3 1.2%	3 1.7%	9 1.7%
未回答	12 13.2%	30 11.6%	13 7.3%	55 10.4%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.0731

表11-B

既実施	1～9人	10～29人	30～49人	計
1	2 40.0%	7 25.9%	7 43.8%	16 33.3%
2	0 0.0%	3 11.1%	1 6.3%	4 8.3%
3	0 0.0%	2 7.4%	4 25.0%	6 12.5%
4	0 0.0%	2 7.4%	0 0.0%	2 4.2%
5	1 20.0%	8 29.6%	3 18.8%	12 25.0%
6	1 20.0%	3 11.1%	1 6.3%	5 10.4%
7	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	1 20.0%	2 7.4%	0 0.0%	3 6.3%
計	5 100.0%	27 100.0%	16 100.0%	48 100.0%

p=0.5858

未実施	1～9人	10～29人	30～49人	計
1	16 22.5%	35 18.0%	18 12.5%	69 16.9%
2	3 4.2%	7 3.6%	5 3.5%	15 3.7%
3	0 0.0%	5 2.6%	2 1.4%	7 1.7%
4	8 11.3%	9 4.6%	11 7.6%	28 6.8%
5	15 21.1%	73 37.6%	52 36.1%	140 34.2%
6	17 23.9%	27 13.9%	21 14.6%	65 15.9%
7	10 14.1%	37 19.1%	32 22.2%	79 19.3%
99	2 2.8%	1 0.5%	3 2.1%	6 1.5%
計	71 100.0%	194 100.0%	144 100.0%	409 100.0%

p=0.1044

表11-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	12 10.1%	13 11.7%	11 30.6%	3 17.6%	46 20.9%	85 16.9%
2	8 6.7%	3 2.7%	1 2.8%	0 0.0%	7 3.2%	19 3.8%
3	6 5.0%	5 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	12 2.4%
4	12 10.1%	3 2.7%	3 8.3%	1 5.9%	11 5.0%	30 6.0%
5	36 30.3%	39 35.1%	8 22.2%	6 35.3%	61 27.7%	150 29.8%
6	11 9.2%	15 13.5%	8 22.2%	2 11.8%	36 16.4%	72 14.3%
7	22 18.5%	18 16.2%	4 11.1%	3 17.6%	26 11.8%	73 14.5%
99	4 3.4%	5 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 1.8%
未回答	8 6.7%	10 9.0%	1 2.8%	2 11.8%	32 14.5%	53 10.5%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.0021

表11-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	48 20.3%	7 12.1%	55 18.7%
2	14 5.9%	3 5.2%	17 5.8%
3	9 3.8%	2 3.4%	11 3.7%
4	16 6.8%	8 13.8%	24 8.2%
5	87 36.9%	16 27.6%	103 35.0%
6	30 12.7%	9 15.5%	39 13.3%
7	26 11.0%	10 17.2%	36 12.2%
99	6 2.5%	3 5.2%	9 3.1%
計	236 100.0%	58 100.0%	294 100.0%

p=0.2893

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	12 37.5%	1 16.7%	13 34.2%
2	3 9.4%	0 0.0%	3 7.9%
3	5 15.6%	1 16.7%	6 15.8%
4	1 3.1%	0 0.0%	1 2.6%
5	4 12.5%	3 50.0%	7 18.4%
6	4 12.5%	1 16.7%	5 13.2%
7	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	3 9.4%	0 0.0%	3 7.9%
計	32 100.0%	6 100.0%	38 100.0%

p=0.4367

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	36 17.6%	6 11.5%	42 16.4%
2	11 5.4%	3 5.8%	14 5.5%
3	4 2.0%	1 1.9%	5 2.0%
4	15 7.4%	8 15.4%	23 9.0%
5	83 40.7%	13 25.0%	96 37.5%
6	26 12.7%	8 15.4%	34 13.3%
7	26 12.7%	10 19.2%	36 14.1%
99	3 1.5%	3 5.8%	6 2.3%
計	204 100.0%	52 100.0%	256 100.0%

p=0.1232

質問12. 面接指導の対象者の時間外労働時間数の線引きは次のどれですか、また実施するとしたらどれですか？

1. 全員
2. 時間外労働時間数が45時間以上の者
3. 時間外労働時間数が80時間以上の者
4. 時間外労働時間数が100時間以上の者(法の規定どおり)
5. 疲労の蓄積の調査で疲労の蓄積が認められる者
6. 回答できない・したくない (99. 選択肢以外的回答)

表12-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	36 39.6%	63 24.4%	23 12.9%	122 23.1%
2	11 12.1%	28 10.9%	30 16.9%	69 13.1%
3	4 4.4%	27 10.5%	19 10.7%	50 9.5%
4	9 9.9%	59 22.9%	44 24.7%	112 21.3%
5	13 14.3%	38 14.7%	31 17.4%	82 15.6%
6	9 9.9%	21 8.1%	18 10.1%	48 9.1%
99	1 1.1%	4 1.6%	4 2.2%	9 1.7%
未回答	8 8.8%	18 7.0%	9 5.1%	35 6.6%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.0016

表12-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	2 40.0%	11 42.3%	6 31.6%	19 38.0%
2	1 20.0%	3 11.5%	4 21.1%	8 16.0%
3	0 0.0%	3 11.5%	5 26.3%	8 16.0%
4	0 0.0%	4 15.4%	1 5.3%	5 10.0%
5	1 20.0%	4 15.4%	2 10.5%	7 14.0%
6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	1 20.0%	1 3.8%	1 5.3%	3 6.0%
計	5 100.0%	26 100.0%	19 100.0%	50 100.0%

p=0.7005

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	33 44.0%	51 24.4%	17 11.6%	101 23.4%
2	9 12.0%	25 12.0%	26 17.7%	60 13.9%
3	4 5.3%	23 11.0%	14 9.5%	41 9.5%
4	9 12.0%	54 25.8%	42 28.6%	105 24.4%
5	11 14.7%	34 16.3%	28 19.0%	73 16.9%
6	9 12.0%	20 9.6%	18 12.2%	47 10.9%
99	0 0.0%	2 1.0%	2 1.4%	4 0.9%
計	75 100.0%	209 100.0%	147 100.0%	431 100.0%

p=0.0005

表12-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	16 13.4%	24 21.6%	11 30.6%	5 29.4%	60 27.3%	116 23.1%
2	19 16.0%	13 11.7%	4 11.1%	1 5.9%	29 13.2%	66 13.1%
3	16 13.4%	14 12.6%	1 2.8%	0 0.0%	18 8.2%	49 9.7%
4	31 26.1%	24 21.6%	7 19.4%	3 17.6%	43 19.5%	108 21.5%
5	18 15.1%	16 14.4%	7 19.4%	4 23.5%	36 16.4%	81 16.1%
6	11 9.2%	12 10.8%	3 8.3%	2 11.8%	12 5.5%	40 8.0%
99	4 3.4%	3 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	8 1.6%
未回答	4 3.4%	5 4.5%	3 8.3%	2 11.8%	21 9.5%	35 7.0%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.1976

表12-D

	産業医・相談医		地産保医		計
1	60	24.4%	18	28.1%	78 25.2%
2	39	15.9%	9	14.1%	48 15.5%
3	34	13.8%	6	9.4%	40 12.9%
4	58	23.6%	17	26.6%	75 24.2%
5	41	16.7%	9	14.1%	50 16.1%
6	10	4.1%	2	3.1%	12 3.9%
99	4	1.6%	3	4.7%	7 2.3%
計	246	100.0%	64	100.0%	310 100.0%

p=0.7051

既実施	産業医・相談医		地産保医		計
1	13	38.2%	2	28.6%	15 36.6%
2	5	14.7%	1	14.3%	6 14.6%
3	6	17.6%	2	28.6%	8 19.5%
4	3	8.8%	1	14.3%	4 9.8%
5	4	11.8%	1	14.3%	5 12.2%
6	0	0.0%	0	0.0%	0 0.0%
99	3	8.8%	0	0.0%	3 7.3%
計	34	100.0%	7	100.0%	41 100.0%

p=0.9319

未実施	産業医・相談医		地産保医		計
1	47	22.2%	16	28.1%	63 23.4%
2	34	16.0%	8	14.0%	42 15.6%
3	28	13.2%	4	7.0%	32 11.9%
4	55	25.9%	16	28.1%	71 26.4%
5	37	17.5%	8	14.0%	45 16.7%
6	10	4.7%	2	3.5%	12 4.5%
99	1	0.5%	3	5.3%	4 1.5%
計	212	100.0%	57	100.0%	269 100.0%

p=0.1377

質問13. 対象者本人に医師との面談を希望するかどうか訊いていますか、あるいは訊く用意はありますか？

1. 対象者の面接希望の有無にかかわらず、面接指導を受けさせている、あるいはその予定である。
2. 時間外労働時間数が規定時間を越えている場合に、面接希望を訊いている、あるいはその予定である。
3. 時間外労働時間数が規定時間を越えていても、面接希望を訊いていない、あるいはそのつもりはない。
4. 回答できない・したくない（99. 選択肢以外の回答）

表13-A

	1～9人	10～29人	30～49人	計
1	20 22.0%	53 20.5%	43 24.2%	116 22.0%
2	41 45.1%	124 48.1%	93 52.2%	258 49.0%
3	0 0.0%	15 5.8%	7 3.9%	22 4.2%
4	18 19.8%	42 16.3%	24 13.5%	84 15.9%
99	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.2%
未回答	12 13.2%	23 8.9%	11 6.2%	46 8.7%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.2343

表13-B

既実施	1～9人	10～29人	30～49人	計
1	2 40.0%	13 50.0%	12 63.2%	27 54.0%
2	3 60.0%	12 46.2%	7 36.8%	22 44.0%
3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	1 2.0%
計	5 100.0%	26 100.0%	19 100.0%	50 100.0%

p=0.7326

未実施	1～9人	10～29人	30～49人	計
1	18 25.0%	40 19.6%	31 21.2%	89 21.1%
2	36 50.0%	108 52.9%	85 58.2%	229 54.3%
3	0 0.0%	15 7.4%	7 4.8%	22 5.2%
4	18 25.0%	41 20.1%	23 15.8%	82 19.4%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	72 100.0%	204 100.0%	146 100.0%	422 100.0%

p=0.1590

表13-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	30 25.2%	22 19.8%	13 36.1%	5 29.4%	34 15.5%	104 20.7%
2	62 52.1%	65 58.6%	14 38.9%	1 5.9%	111 50.5%	253 50.3%
3	3 2.5%	6 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	12 5.5%	21 4.2%
4	19 16.0%	14 12.6%	6 16.7%	5 29.4%	36 16.4%	80 15.9%
99	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
未回答	4 3.4%	4 3.6%	3 8.3%	6 35.3%	27 12.3%	44 8.7%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p<0.0001

表13-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	77 31.6%	17 26.2%	94 30.4%
2	147 60.2%	42 64.6%	189 61.2%
3	9 3.7%	1 1.5%	10 3.2%
4	10 4.1%	5 7.7%	15 4.9%
99	1 0.4%	0 0.0%	1 0.3%
計	244 100.0%	65 100.0%	309 100.0%

p=0.5548

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	20 58.8%	2 28.6%	22 53.7%
2	13 38.2%	5 71.4%	18 43.9%
3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	1 2.9%	0 0.0%	1 2.4%
計	34 100.0%	7 100.0%	41 100.0%

p=0.2654

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	57 27.1%	15 25.9%	72 26.9%
2	134 63.8%	37 63.8%	171 63.8%
3	9 4.3%	1 1.7%	10 3.7%
4	10 4.8%	5 8.6%	15 5.6%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	210 100.0%	58 100.0%	268 100.0%

p=0.5650

質問14. 面談を実施している、あるいはその予定の医師は次のいずれにあたりますか?

1. 貴事業場が選任している産業医
2. 貴事業場が普段よく相談している医療機関の医師(病院勤務医または開業医)
3. 医師の資格をもつ労働衛生コンサルタント 4. 地域産業保健センターの当番医
5. その他 6. 回答できない・したくない (99. 選択肢以外的回答)

表14-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	8 8.8%	42 16.3%	47 26.4%	97 18.4%
2	31 34.1%	79 30.6%	44 24.7%	154 29.2%
3	0 0.0%	3 1.2%	4 2.2%	7 1.3%
4	10 11.0%	30 11.6%	27 15.2%	67 12.7%
5	14 15.4%	35 13.6%	22 12.4%	71 13.5%
6	14 15.4%	42 16.3%	19 10.7%	75 14.2%
99	0 0.0%	3 1.2%	2 1.1%	5 0.9%
未回答	14 15.4%	24 9.3%	13 7.3%	51 9.7%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.0323

表14-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	2 40.0%	9 34.6%	10 52.6%	21 42.0%
2	2 40.0%	8 30.8%	3 15.8%	13 26.0%
3	0 0.0%	2 7.7%	1 5.3%	3 6.0%
4	0 0.0%	4 15.4%	3 15.8%	7 14.0%
5	1 20.0%	3 11.5%	1 5.3%	5 10.0%
6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 2.0%
計	5 100.0%	26 100.0%	19 100.0%	50 100.0%

p=0.8102

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	6 8.6%	31 15.3%	37 24.3%	74 17.4%
2	28 40.0%	71 35.0%	41 27.0%	140 32.9%
3	0 0.0%	1 0.5%	3 2.0%	4 0.9%
4	10 14.3%	25 12.3%	31 20.4%	66 15.5%
5	12 17.1%	31 15.3%	21 13.8%	64 15.1%
6	14 20.0%	42 20.7%	18 11.8%	74 17.4%
99	0 0.0%	2 1.0%	1 0.7%	3 0.7%
計	70 100.0%	203 100.0%	152 100.0%	425 100.0%

p=0.0788

表14-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	32 26.9%	32 28.8%	3 8.3%	3 17.6%	25 11.4%	95 18.9%
2	31 26.1%	26 23.4%	9 25.0%	5 29.4%	70 31.8%	141 28.0%
3	1 0.8%	3 2.7%	1 2.8%	0 0.0%	2 0.9%	7 1.4%
4	15 12.6%	13 11.7%	10 27.8%	2 11.8%	26 11.8%	66 13.1%
5	18 15.1%	15 13.5%	5 13.9%	0 0.0%	31 14.1%	69 13.7%
6	15 12.6%	15 13.5%	5 13.9%	2 11.8%	37 16.8%	74 14.7%
99	1 0.8%	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.6%
未回答	6 5.0%	5 4.5%	3 8.3%	5 29.4%	29 13.2%	48 9.5%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.0024

表14-D

設問の結果で群分けをしているので省略

質問15 面談を実施している、あるいはその予定の場所は次のどれですか？

1. 貴事業場内
2. 産業医あるいは普段よく相談している医師のいる医療機関
3. 地域産業保健センター
4. その他
5. 回答できない・したくない (99. 選択肢以外的回答)

表15-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	16 17.6%	71 27.5%	63 35.4%	150 28.5%
2	29 31.9%	84 32.6%	55 30.9%	168 31.9%
3	9 9.9%	14 5.4%	14 7.9%	37 7.0%
4	11 12.1%	21 8.1%	10 5.6%	42 8.0%
5	13 14.3%	38 14.7%	21 11.8%	72 13.7%
99	0 0.0%	4 1.6%	3 1.7%	7 1.3%
未回答	13 14.3%	26 10.1%	12 6.7%	51 9.7%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.1122

表15-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	2 40.0%	15 57.7%	13 72.2%	30 61.2%
2	2 40.0%	6 23.1%	5 27.8%	13 26.5%
3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4	1 20.0%	5 19.2%	0 0.0%	6 12.2%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	5 100.0%	26 100.0%	18 100.0%	49 100.0%

p=0.3159

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	14 19.7%	54 26.9%	50 34.2%	118 28.2%
2	26 36.6%	75 37.3%	50 34.2%	151 36.1%
3	9 12.7%	14 7.0%	13 8.9%	36 8.6%
4	9 12.7%	16 8.0%	10 6.8%	35 8.4%
5	13 18.3%	38 18.9%	20 13.7%	71 17.0%
99	0 0.0%	4 2.0%	3 2.1%	7 1.7%
計	71 100.0%	201 100.0%	146 100.0%	418 100.0%

p=0.3814

表15-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	31 26.1%	40 36.0%	15 41.7%	3 17.6%	57 25.9%	146 29.0%
2	47 39.5%	28 25.2%	11 30.6%	5 29.4%	63 28.6%	154 30.6%
3	5 4.2%	9 8.1%	2 5.6%	1 5.9%	19 8.6%	36 7.2%
4	13 10.9%	11 9.9%	0 0.0%	1 5.9%	17 7.7%	42 8.3%
5	14 11.8%	16 14.4%	5 13.9%	3 17.6%	33 15.0%	71 14.1%
99	1 0.8%	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.4%	6 1.2%
未回答	8 6.7%	5 4.5%	3 8.3%	4 23.5%	28 12.7%	48 9.5%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.2284

表15-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	83 33.6%	26 40.6%	109 35.0%
2	153 61.9%	2 3.1%	155 49.8%
3	2 0.8%	32 50.0%	34 10.9%
4	7 2.8%	1 1.6%	8 2.6%
5	0 0.0%	3 4.7%	3 1.0%
99	2 0.8%	0 0.0%	2 0.6%
計	247 100.0%	64 100.0%	311 100.0%

p<0.0001

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	21 63.6%	5 71.4%	26 65.0%
2	11 33.3%	1 14.3%	12 30.0%
3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4	1 3.0%	1 14.3%	2 5.0%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	33 100.0%	7 100.0%	40 100.0%

p=0.3303

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	62 29.0%	21 36.8%	83 30.6%
2	142 66.4%	1 1.8%	143 52.8%
3	2 0.9%	32 56.1%	34 12.5%
4	6 2.8%	0 0.0%	6 2.2%
5	0 0.0%	3 5.3%	3 1.1%
99	2 0.9%	0 0.0%	2 0.7%
計	214 100.0%	57 100.0%	271 100.0%

p<0.0001

質問16 面談を実施している、あるいはその予定の時間帯は次のどれですか？

1. 就業時間内
2. 就業時間外
3. 就業時間内・外ともどちらもありうる
4. 回答できない・したくない（99. 選択肢以外的回答）

表16-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	36 39.6%	86 33.3%	73 41.0%	195 37.0%
2	3 3.3%	16 6.2%	3 1.7%	22 4.2%
3	25 27.5%	98 38.0%	72 40.4%	195 37.0%
4	15 16.5%	34 13.2%	18 10.1%	67 12.7%
99	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.2%
未回答	12 13.2%	24 9.3%	11 6.2%	47 8.9%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.0647

表16-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	4 80.0%	17 65.4%	17 89.5%	38 76.0%
2	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	1 2.0%
3	1 20.0%	8 30.8%	2 10.5%	11 22.0%
4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	5 100.0%	26 100.0%	19 100.0%	50 100.0%

p=0.4298

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	32 44.4%	68 33.5%	56 38.4%	156 37.1%
2	3 4.2%	14 6.9%	3 2.1%	20 4.8%
3	22 30.6%	87 42.9%	69 47.3%	178 42.3%
4	15 20.8%	34 16.7%	17 11.6%	66 15.7%
99	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.2%
計	72 100.0%	203 100.0%	146 100.0%	421 100.0%

p=0.0803

表16-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	55 46.2%	44 39.6%	9 25.0%	8 47.1%	73 33.2%	189 37.6%
2	2 1.7%	5 4.5%	1 2.8%	1 5.9%	13 5.9%	22 4.4%
3	41 34.5%	45 40.5%	17 47.2%	2 11.8%	77 35.0%	182 36.2%
4	15 12.6%	13 11.7%	6 16.7%	2 11.8%	30 13.6%	66 13.1%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
未回答	6 5.0%	4 3.6%	3 8.3%	4 23.5%	27 12.3%	44 8.7%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.0415

表16-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	133 53.8%	26 40.6%	159 51.1%
2	10 4.0%	6 9.4%	16 5.1%
3	100 40.5%	30 46.9%	130 41.8%
4	4 1.6%	2 3.1%	6 1.9%
計	247 100.0%	64 100.0%	311 100.0%

p=0.1308

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	28 82.4%	5 71.4%	33 80.5%
2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3	6 17.6%	2 28.6%	8 19.5%
4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	34 100.0%	7 100.0%	41 100.0%

p=0.5066

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	105 49.3%	21 36.8%	126 46.7%
2	10 4.7%	6 10.5%	16 5.9%
3	94 44.1%	28 49.1%	122 45.2%
4	4 1.9%	2 3.5%	6 2.2%
計	213 100.0%	57 100.0%	270 100.0%

p=0.1823

質問17 面談を実施している、あるいはその予定の時間は労働時間とみなしますか？

1. 就労時間とみなす
2. 労働時間とみなさない
3. 回答できない・したくない（99. 選択肢以外の回答）

表17-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	60 65.9%	175 67.8%	130 73.0%	365 69.3%
2	6 6.6%	22 8.5%	11 6.2%	39 7.4%
3	14 15.4%	37 14.3%	24 13.5%	75 14.2%
99	0 0.0%	0 0.0%	2 1.1%	2 0.4%
未回答	11 12.1%	24 9.3%	11 6.2%	46 8.7%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.4194

表17-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	5 100.0%	25 96.2%	18 94.7%	48 96.0%
2	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 2.0%
3	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	1 2.0%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	5 100.0%	26 100.0%	19 100.0%	50 100.0%

p=0.6328

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	52 72.2%	147 72.4%	110 75.9%	309 73.6%
2	6 8.3%	20 9.9%	10 6.9%	36 8.6%
3	14 19.4%	36 17.7%	23 15.9%	73 17.4%
99	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%	2 0.5%
計	72 100.0%	203 100.0%	145 100.0%	420 100.0%

p=0.5181

表17-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	87 73.1%	76 68.5%	24 66.7%	12 70.6%	147 66.8%	346 68.8%
2	5 4.2%	11 9.9%	3 8.3%	0 0.0%	20 9.1%	39 7.8%
3	18 15.1%	18 16.2%	6 16.7%	2 11.8%	30 13.6%	74 14.7%
99	1 0.8%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.4%
未回答	8 6.7%	5 4.5%	3 8.3%	3 17.6%	23 10.5%	42 8.3%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.6637

表17-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	212 86.5%	49 76.6%	261 84.5%
2	19 7.8%	11 17.2%	30 9.7%
3	12 4.9%	4 6.3%	16 5.2%
99	2 0.8%	0 0.0%	2 0.6%
計	245 100.0%	64 100.0%	309 100.0%

p=0.1141

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	33 97.1%	6 85.7%	39 95.1%
2	1 2.9%	0 0.0%	1 2.4%
3	0 0.0%	1 14.3%	1 2.4%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	34 100.0%	7 100.0%	41 100.0%

p=0.0765

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	179 84.8%	43 75.4%	222 82.8%
2	18 8.5%	11 19.3%	29 10.8%
3	12 5.7%	3 5.3%	15 5.6%
99	2 0.9%	0 0.0%	2 0.7%
計	211 100.0%	57 100.0%	268 100.0%

p=0.1196

質問18 面談指導の結果報告書を医師からもらっていますか、あるいはもらいますか？

1. もらっている、もうう予定である 2. 口頭の説明だけで報告書はもらっていない
3. 口頭の説明もなく、結果については本人から聞くだけである 4. 全く結果については把握していない
5. 回答できない・したくない (99. 選択肢以外的回答)

表18-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	50 54.9%	161 62.4%	124 69.7%	335 63.6%
2	2 2.2%	9 3.5%	7 3.9%	18 3.4%
3	1 1.1%	7 2.7%	3 1.7%	11 2.1%
4	1 1.1%	1 0.4%	4 2.2%	6 1.1%
5	18 19.8%	50 19.4%	28 15.7%	96 18.2%
99	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.2%
未回答	19 20.9%	30 11.6%	11 6.2%	60 11.4%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.0464

表18-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	3 60.0%	22 84.6%	15 78.9%	40 80.0%
2	2 40.0%	4 15.4%	0 0.0%	6 12.0%
3	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 4.0%
4	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 4.0%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	5 100.0%	26 100.0%	19 100.0%	50 100.0%

p=0.0491

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	47 70.1%	135 68.5%	108 74.0%	290 70.7%
2	0 0.0%	5 2.5%	7 4.8%	12 2.9%
3	1 1.5%	6 3.0%	1 0.7%	8 2.0%
4	1 1.5%	1 0.5%	2 1.4%	4 1.0%
5	18 26.9%	50 25.4%	27 18.5%	95 23.2%
99	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.2%
計	67 100.0%	197 100.0%	146 100.0%	410 100.0%

p=0.3203

表18-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	85 71.4%	77 69.4%	24 66.7%	9 52.9%	128 58.2%	323 64.2%
2	1 0.8%	9 8.1%	1 2.8%	0 0.0%	6 2.7%	17 3.4%
3	4 3.4%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	6 2.7%	11 2.2%
4	2 1.7%	2 1.8%	0 0.0%	1 5.9%	1 0.5%	6 1.2%
5	21 17.6%	17 15.3%	7 19.4%	2 11.8%	43 19.5%	90 17.9%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.2%
未回答	6 5.0%	6 5.4%	3 8.3%	5 29.4%	35 15.9%	55 10.9%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.0115

表18-D

	産業医・相談医		地産保医		計	
1	202	83.1%	58	90.6%	260	84.7%
2	12	4.9%	2	3.1%	14	4.6%
3	3	1.2%	3	4.7%	6	2.0%
4	6	2.5%	0	0.0%	6	2.0%
5	19	7.8%	1	1.6%	20	6.5%
99	1	0.4%	0	0.0%	1	0.3%
計	243	100.0%	64	100.0%	307	100.0%

p=0.1226

既実施	産業医・相談医		地産保医		計	
1	29	85.3%	6	85.7%	35	85.4%
2	3	8.8%	0	0.0%	3	7.3%
3	0	0.0%	1	14.3%	1	2.4%
4	2	5.9%	0	0.0%	2	4.9%
5	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
99	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	34	100.0%	7	100.0%	41	100.0%

p=0.1173

未実施	産業医・相談医		地産保医		計	
1	173	82.8%	52	91.2%	225	84.6%
2	9	4.3%	2	3.5%	11	4.1%
3	3	1.4%	2	3.5%	5	1.9%
4	4	1.9%	0	0.0%	4	1.5%
5	19	9.1%	1	1.8%	20	7.5%
99	1	0.5%	0	0.0%	1	0.4%
計	209	100.0%	57	100.0%	266	100.0%

p=0.3022

質問19 面談指導の費用についてはどのようにしておられますか、あるいはどのようにする予定ですか？

1. 対象者本人の自己負担
2. 会社が後で本人の支払い分を、本人に渡す
3. 契約している医師なのでその医師の給料・報酬の中に含まれるとして対処している
4. 医師への給料・報酬以外に、結果報告書1枚についていくらと決めて支払う
5. 地域産業保健センターでの面接指導は無料と理解している
6. その他
7. 回答できない・したくない (99. 選択肢以外の回答)

表19-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	3 3.3%	8 3.1%	6 3.4%	17 3.2%
2	30 33.0%	82 31.8%	43 24.2%	155 29.4%
3	4 4.4%	21 8.1%	24 13.5%	49 9.3%
4	1 1.1%	11 4.3%	11 6.2%	23 4.4%
5	9 9.9%	29 11.2%	29 16.3%	67 12.7%
6	12 13.2%	31 12.0%	20 11.2%	63 12.0%
7	18 19.8%	47 18.2%	31 17.4%	96 18.2%
99	1 1.1%	1 0.4%	1 0.6%	3 0.6%
未回答	13 14.3%	28 10.9%	13 7.3%	54 10.2%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.2216

表19-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 2.0%
2	2 40.0%	8 32.0%	1 5.3%	11 22.4%
3	1 20.0%	8 32.0%	7 36.8%	16 32.7%
4	0 0.0%	1 4.0%	2 10.5%	3 6.1%
5	0 0.0%	4 16.0%	5 26.3%	9 18.4%
6	2 40.0%	3 12.0%	3 15.8%	8 16.3%
7	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 2.0%
計	5 100.0%	25 100.0%	19 100.0%	49 100.0%

p=0.4586

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	3 4.2%	8 4.0%	5 3.5%	16 3.9%
2	27 38.0%	73 36.5%	42 29.2%	142 34.2%
3	3 4.2%	12 6.0%	17 11.8%	32 7.7%
4	1 1.4%	10 5.0%	9 6.3%	20 4.8%
5	9 12.7%	23 11.5%	23 16.0%	55 13.3%
6	9 12.7%	27 13.5%	17 11.8%	53 12.8%
7	18 25.4%	47 23.5%	30 20.8%	95 22.9%
99	1 1.4%	0 0.0%	1 0.7%	2 0.5%
計	71 100.0%	200 100.0%	144 100.0%	415 100.0%

p=0.4920

表19-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	4 3.4%	3 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	10 4.5%	17 3.4%
2	34 28.6%	31 27.9%	15 41.7%	3 17.6%	61 27.7%	144 28.6%
3	19 16.0%	18 16.2%	0 0.0%	1 5.9%	10 4.5%	48 9.5%
4	8 6.7%	7 6.3%	3 8.3%	0 0.0%	4 1.8%	22 4.4%
5	9 7.6%	16 14.4%	6 16.7%	2 11.8%	31 14.1%	64 12.7%
6	14 11.8%	8 7.2%	1 2.8%	3 17.6%	35 15.9%	61 12.1%
7	21 17.6%	22 19.8%	8 22.2%	3 17.6%	40 18.2%	94 18.7%
99	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	2 0.4%
未回答	9 7.6%	6 5.4%	3 8.3%	5 29.4%	28 12.7%	51 10.1%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.0039

表19-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	10 4.1%	2 3.2%	12 3.9%
2	108 44.1%	11 17.5%	119 38.6%
3	46 18.8%	0 0.0%	46 14.9%
4	20 8.2%	0 0.0%	20 6.5%
5	12 4.9%	39 61.9%	51 16.6%
6	29 11.8%	4 6.3%	33 10.7%
7	20 8.2%	6 9.5%	26 8.4%
99	0 0.0%	1 1.6%	1 0.3%
計	245 100.0%	63 100.0%	308 100.0%

p<0.0001

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	1 2.9%	0 0.0%	1 2.5%
2	8 23.5%	0 0.0%	8 20.0%
3	16 47.1%	0 0.0%	16 40.0%
4	2 5.9%	0 0.0%	2 5.0%
5	2 5.9%	6 100.0%	8 20.0%
6	5 14.7%	0 0.0%	5 12.5%
7	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	34 100.0%	6 100.0%	40 100.0%

p<0.0001

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	9 4.3%	2 3.5%	11 4.1%
2	100 47.4%	11 19.3%	111 41.4%
3	30 14.2%	0 0.0%	30 11.2%
4	18 8.5%	0 0.0%	18 6.7%
5	10 4.7%	33 57.9%	43 16.0%
6	24 11.4%	4 7.0%	28 10.4%
7	20 9.5%	6 10.5%	26 9.7%
99	0 0.0%	1 1.8%	1 0.4%
計	211 100.0%	57 100.0%	268 100.0%

p<0.0001

質問20.面談指導の結果、当該従業員について就業制限が必要と判断されたことはありますか？

1. これまで一度もない
2. 休養、時間外労働の禁止、職場配置転換など就業制限が必要と判断されたことがある
3. 回答できない・したくない

表20-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	47 51.6%	146 56.6%	111 62.4%	304 57.7%
2	1 1.1%	3 1.2%	3 1.7%	7 1.3%
3	23 25.3%	68 26.4%	47 26.4%	138 26.2%
未回答	20 22.0%	41 15.9%	17 9.6%	78 14.8%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.2178

表20-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	4 80.0%	21 87.5%	17 89.5%	42 87.5%
2	1 20.0%	1 4.2%	2 10.5%	4 8.3%
3	0 0.0%	2 8.3%	0 0.0%	2 4.2%
計	5 100.0%	24 100.0%	19 100.0%	48 100.0%

p=0.4829

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	42 64.6%	122 64.9%	94 67.1%	258 65.6%
2	0 0.0%	1 0.5%	1 0.7%	2 0.5%
3	23 35.4%	65 34.6%	45 32.1%	133 33.8%
計	65 100.0%	188 100.0%	140 100.0%	393 100.0%

p=0.9491

表20-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	70 58.8%	70 63.1%	24 66.7%	8 47.1%	117 53.2%	289 57.5%
2	2 1.7%	3 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	6 1.2%
3	31 26.1%	28 25.2%	9 25.0%	5 29.4%	61 27.7%	134 26.6%
未回答	16 13.4%	10 9.0%	3 8.3%	4 23.5%	41 18.6%	74 14.7%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p=0.3507

表20-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	181 78.4%	44 75.9%	225 77.9%
2	4 1.7%	0 0.0%	4 1.4%
3	46 19.9%	14 24.1%	60 20.8%
計	231 100.0%	58 100.0%	289 100.0%

p=0.4868

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	32 94.1%	4 66.7%	36 90.0%
2	2 5.9%	0 0.0%	2 5.0%
3	0 0.0%	2 33.3%	2 5.0%
計	34 100.0%	6 100.0%	40 100.0%

p=0.0023

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	149 75.6%	40 76.9%	189 75.9%
2	2 1.0%	0 0.0%	2 0.8%
3	46 23.4%	12 23.1%	58 23.3%
計	197 100.0%	52 100.0%	249 100.0%

p=0.7641

質問21 就業制限が必要とされたことがある場合、その理由は次のどれですか？（複数回答可）

1. 当該従業員の高血圧、糖尿病、狭心症など内科系の疾患がある
2. 当該従業員がメンタルヘルス不調である
3. 当該従業員が過重労働である 4. 当該労働者がその職場、作業に合わない
5. その他 6. 回答できない・したくない（99. 選択肢以外的回答）

表21-A

	1～9人	10～29人	30～49人	計
対象件数	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%
1	2 2.2%	12 4.7%	2 1.1%	16 3.0%
2	1 1.1%	4 1.6%	4 2.2%	9 1.7%
3	3 3.3%	4 1.6%	1 0.6%	8 1.5%
4	5 5.5%	10 3.9%	6 3.4%	21 4.0%
5	6 6.6%	20 7.8%	14 7.9%	40 7.6%
6	21 23.1%	71 27.5%	59 33.1%	151 28.7%
99	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.2%
未回答	53 58.2%	144 55.8%	94 52.8%	291 55.2%
計	91 100.0%	266 103.1%	180 101.1%	537 101.9%

比率は各群の対象件数に対する比率

表21-B

既実施	1～9人	10～29人	30～49人	計
対象件数	5 100.0%	27 100.0%	19 100.0%	51 100.0%
1	1 20.0%	2 7.4%	0 0.0%	3 5.9%
2	1 20.0%	1 3.7%	1 5.3%	3 5.9%
3	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%
4	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	1 2.0%
5	0 0.0%	3 11.1%	2 10.5%	5 9.8%
6	0 0.0%	3 11.1%	1 5.3%	4 7.8%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	3 60.0%	10 37.0%	4 21.1%	17 33.3%

比率は各群の対象件数に対する比率

未実施	1～9人	10～29人	30～49人	計
対象件数	82 100.0%	222 100.0%	153 100.0%	457 100.0%
1	1 1.2%	9 4.1%	2 1.3%	12 2.6%
2	0 0.0%	3 1.4%	3 2.0%	6 1.3%
3	2 2.4%	4 1.8%	1 0.7%	7 1.5%
4	5 6.1%	8 3.6%	6 3.9%	19 4.2%
5	5 6.1%	16 7.2%	12 7.8%	33 7.2%
6	21 25.6%	66 29.7%	56 36.6%	143 31.3%
99	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.2%
計	34 41.5%	107 48.2%	80 52.3%	221 48.4%

比率は各群の対象件数に対する比率

表21-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
対象件数	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%
1	2 1.7%	6 5.4%	2 5.6%	0 0.0%	4 1.8%	14 2.8%
2	2 1.7%	3 2.7%	3 8.3%	0 0.0%	1 0.5%	9 1.8%
3	2 1.7%	3 2.7%	1 2.8%	0 0.0%	2 0.9%	8 1.6%
4	3 2.5%	3 2.7%	9 25.0%	0 0.0%	6 2.7%	21 4.2%
5	9 7.6%	6 5.4%	1 2.8%	0 0.0%	23 10.5%	39 7.8%
6	29 24.4%	32 28.8%	8 22.2%	2 11.8%	68 30.9%	139 27.6%
99	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
未回答	72 60.5%	62 55.9%	15 41.7%	15 88.2%	117 53.2%	281 55.9%
計	119 100.0%	115 103.6%	40 111.1%	17 100.0%	221 100.5%	512 101.8%

比率は各群の対象件数に対する比率

表21-D

	産業医・相談医	地産保医	計
対象件数	248 100.0%	65 100.0%	313 100.0%
1	10 4.0%	3 4.6%	13 4.2%
2	2 0.8%	3 4.6%	5 1.6%
3	4 1.6%	0 0.0%	4 1.3%
4	9 3.6%	8 12.3%	17 5.4%
5	18 7.3%	4 6.2%	22 7.0%
6	49 19.8%	18 27.7%	67 21.4%
99	1 0.4%	0 0.0%	1 0.3%
計	93 37.5%	36 55.4%	129 41.2%

比率は各群の対象件数に対する比率

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
対象件数	34 100.0%	7 100.0%	41 100.0%
1	2 5.9%	0 0.0%	2 4.9%
2	1 2.9%	1 14.3%	2 4.9%
3	1 2.9%	0 0.0%	1 2.4%
4	1 2.9%	0 0.0%	1 2.4%
5	4 11.8%	0 0.0%	4 9.8%
6	1 2.9%	2 28.6%	3 7.3%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	10 29.4%	3 42.9%	13 31.7%

比率は各群の対象件数に対する比率

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
対象件数	214 100.0%	58 100.0%	272 100.0%
1	8 3.7%	3 5.2%	11 4.0%
2	1 0.5%	2 3.4%	3 1.1%
3	3 1.4%	0 0.0%	3 1.1%
4	8 3.7%	8 13.8%	16 5.9%
5	14 6.5%	4 6.9%	18 6.6%
6	48 22.4%	16 27.6%	64 23.5%
99	1 0.5%	0 0.0%	1 0.4%
計	83 38.8%	33 56.9%	116 42.6%

比率は各群の対象件数に対する比率

質問22 就業制限が必要とされたことがある場合、その内容については次のどれですか？（複数回答可）

1. 休業
2. 勤務時間数を8時間未満とする
3. 時間外労働を禁止する
4. 時間外労働時間を45時間未満にする
5. 裁量労働制をやめて通常勤務にする
6. 交替性勤務をやめて日勤のみとする
7. 職場配置転換をする
8. その他
9. 回答できない・したくない（99. 選択肢以外の回答）

表22-A

	1～9人	10～29人	30～49人	計
対象件数	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%
1	6 6.6%	17 6.6%	6 3.4%	29 5.5%
2	4 4.4%	9 3.5%	3 1.7%	16 3.0%
3	6 6.6%	17 6.6%	4 2.2%	27 5.1%
4	7 7.7%	4 1.6%	9 5.1%	20 3.8%
5	1 1.1%	2 0.8%	0 0.0%	3 0.6%
6	0 0.0%	1 0.4%	1 0.6%	2 0.4%
7	3 3.3%	13 5.0%	9 5.1%	25 4.7%
8	8 8.8%	16 6.2%	12 6.7%	36 6.8%
9	17 18.7%	60 23.3%	53 29.8%	130 24.7%
99	0 0.0%	1 0.4%	1 0.6%	2 0.4%
未回答	47 51.6%	139 53.9%	88 49.4%	274 52.0%
計	99 108.8%	279 108.1%	186 104.5%	564 107.0%

比率は各群の対象件数に対する比率

表22-B

既実施	1～9人	10～29人	30～49人	計
対象件数	5 100.0%	27 100.0%	19 100.0%	51 100.0%
1	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.9%
2	0 0.0%	3 11.1%	0 0.0%	3 5.9%
3	0 0.0%	2 7.4%	1 5.3%	3 5.9%
4	1 20.0%	0 0.0%	1 5.3%	2 3.9%
5	1 20.0%	1 3.7%	0 0.0%	2 3.9%
6	0 0.0%	1 3.7%	1 5.3%	2 3.9%
7	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 3.9%
8	0 0.0%	4 14.8%	0 0.0%	4 7.8%
9	0 0.0%	3 11.1%	1 5.3%	4 7.8%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	4 80.0%	14 51.9%	6 31.6%	24 47.1%

比率は各群の対象件数に対する比率

未実施	1～9人	10～29人	30～49人	計
対象件数	82 100.0%	222 100.0%	153 100.0%	457 100.0%
1	4 4.9%	15 6.8%	6 3.9%	25 5.5%
2	3 3.7%	4 1.8%	3 2.0%	10 2.2%
3	5 6.1%	15 6.8%	2 1.3%	22 4.8%
4	6 7.3%	4 1.8%	8 5.2%	18 3.9%
5	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.2%
6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
7	3 3.7%	10 4.5%	7 4.6%	20 4.4%
8	7 8.5%	12 5.4%	12 7.8%	31 6.8%
9	17 20.7%	56 25.2%	51 33.3%	124 27.1%
99	0 0.0%	1 0.5%	1 0.7%	2 0.4%
計	45 54.9%	118 53.2%	90 58.8%	253 55.4%

比率は各群の対象件数に対する比率

表22-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
対象件数	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%
1	3 2.5%	7 6.3%	7 19.4%	0 0.0%	10 4.5%	27 5.4%
2	1 0.8%	5 4.5%	0 0.0%	1 5.9%	8 3.6%	15 3.0%
3	6 5.0%	8 7.2%	0 0.0%	1 5.9%	12 5.5%	27 5.4%
4	2 1.7%	6 5.4%	1 2.8%	0 0.0%	9 4.1%	18 3.6%
5	0 0.0%	1 0.9%	1 2.8%	0 0.0%	1 0.5%	3 0.6%
6	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	2 0.4%
7	2 1.7%	6 5.4%	6 16.7%	0 0.0%	10 4.5%	24 4.8%
8	9 7.6%	6 5.4%	2 5.6%	0 0.0%	19 8.6%	36 7.2%
9	27 22.7%	29 26.1%	8 22.2%	3 17.6%	52 23.6%	119 23.7%
99	1 0.8%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.4%
未回答	70 58.8%	53 47.7%	14 38.9%	13 76.5%	114 51.8%	264 52.5%
計	121 101.7%	122 109.9%	40 111.1%	18 105.9%	236 107.3%	537 106.8%

比率は各群の対象件数に対する比率

表22-D

	産業医・相談医	地産保医	計
対象件数	248 100.0%	65 100.0%	313 100.0%
1	9 3.6%	7 10.8%	16 5.1%
2	7 2.8%	2 3.1%	9 2.9%
3	8 3.2%	6 9.2%	14 4.5%
4	10 4.0%	4 6.2%	14 4.5%
5	3 1.2%	0 0.0%	3 1.0%
6	2 0.8%	0 0.0%	2 0.6%
7	12 4.8%	4 6.2%	16 5.1%
8	15 6.0%	5 7.7%	20 6.4%
9	47 19.0%	16 24.6%	63 20.1%
99	1 0.4%	0 0.0%	1 0.3%
計	114 46.0%	44 67.7%	158 50.5%

比率は各群の対象件数に対する比率

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
対象件数	34 100.0%	7 100.0%	41 100.0%
1	1 2.9%	0 0.0%	1 2.4%
2	2 5.9%	0 0.0%	2 4.9%
3	1 2.9%	1 14.3%	2 4.9%
4	2 5.9%	0 0.0%	2 4.9%
5	2 5.9%	0 0.0%	2 4.9%
6	2 5.9%	0 0.0%	2 4.9%
7	2 5.9%	0 0.0%	2 4.9%
8	2 5.9%	1 14.3%	3 7.3%
9	1 2.9%	2 28.6%	3 7.3%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	15 44.1%	4 57.1%	19 46.3%

比率は各群の対象件数に対する比率

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
対象件数	214 100.0%	58 100.0%	272 100.0%
1	8 3.7%	7 12.1%	15 5.5%
2	5 2.3%	2 3.4%	7 2.6%
3	7 3.3%	5 8.6%	12 4.4%
4	8 3.7%	4 6.9%	12 4.4%
5	1 0.5%	0 0.0%	1 0.4%
6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
7	10 4.7%	4 6.9%	14 5.1%
8	13 6.1%	4 6.9%	17 6.3%
9	46 21.5%	14 24.1%	60 22.1%
99	1 0.5%	0 0.0%	1 0.4%
計	99 46.3%	40 69.0%	139 51.1%

比率は各群の対象件数に対する比率

質問23. 上記の医師から指示された就業制限を実際に行いましたか、あるいは可能ですか？

1. すべて医師の指示どおり実施した
2. 事業所の実情からして可能なことはしたが、不可能なことはしなかった
3. 事業場の実情から一切の就業制限の指示は受け入れられなかつた
4. 回答できない・したくない（99. 選択肢以外的回答）

表23-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	10 11.0%	12 4.7%	14 7.9%	36 6.8%
2	3 3.3%	23 8.9%	5 2.8%	31 5.9%
3	3 3.3%	7 2.7%	2 1.1%	12 2.3%
4	27 29.7%	75 29.1%	68 38.2%	170 32.3%
99	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.2%
未回答	48 52.7%	140 54.3%	89 50.0%	277 52.6%
計	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%

p=0.0496

表23-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	3 100.0%	4 57.1%	4 80.0%	11 73.3%
2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4	0 0.0%	3 42.9%	1 20.0%	4 26.7%
99	3 100.0%	7 100.0%	5 100.0%	15 100.0%

p=0.3425

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
1	7 17.5%	8 7.5%	10 12.2%	25 10.9%
2	3 7.5%	20 18.7%	5 6.1%	28 12.2%
3	3 7.5%	7 6.5%	2 2.4%	12 5.2%
4	27 67.5%	71 66.4%	65 79.3%	163 71.2%
その他の回答	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.4%
計	40 100.0%	107 100.0%	82 100.0%	229 100.0%

p=0.0802

表23-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
1	9 7.6%	16 14.4%	2 5.6%	1 5.9%	6 2.7%	34 6.8%
2	5 4.2%	6 5.4%	2 5.6%	0 0.0%	16 7.3%	29 5.8%
3	0 0.0%	4 3.6%	6 16.7%	0 0.0%	2 0.9%	12 2.4%
4	34 28.6%	35 31.5%	11 30.6%	3 17.6%	75 34.1%	158 31.4%
99	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
未回答	71 59.7%	50 45.0%	14 38.9%	13 76.5%	121 55.0%	269 53.5%
計	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%

p<0.0001

表23-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	23 22.5%	7 19.4%	30 21.7%
2	13 12.7%	7 19.4%	20 14.5%
3	6 5.9%	3 8.3%	9 6.5%
4	59 57.8%	19 52.8%	78 56.5%
99	1 1.0%	0 0.0%	1 0.7%
計	102 100.0%	36 100.0%	138 100.0%

p=0.7978

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	9 90.0%	0 0.0%	9 75.0%
2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4	1 10.0%	2 100.0%	3 25.0%
99	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	10 100.0%	2 100.0%	12 100.0%

p=0.0073

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	14 15.2%	7 20.6%	21 16.7%
2	13 14.1%	7 20.6%	20 15.9%
3	6 6.5%	3 8.8%	9 7.1%
4	58 63.0%	17 50.0%	75 59.5%
99	1 1.1%	0 0.0%	1 0.8%
計	92 100.0%	34 100.0%	126 100.0%

p=0.6726

質問24. 長時間労働になっている現場について、作業方法を変える、作業者の増員をはかるなどの対策をこれまで打ちたてたことはありますか？

1. 常に意識して対策を打ち立てている
2. 繁忙期は一時的であり、その間は従業員に無理をしてもらっている(対策はしていない)
3. 会社の事情から対策は打ちたてようがなく、放置している
4. 回答できない・したくない (99. 選択肢以外的回答)

表24-A

	1~9人		10~29人		30~49人		計
1	32	35.2%	113	43.8%	78	43.8%	223 42.3%
2	10	11.0%	37	14.3%	38	21.3%	85 16.1%
3	2	2.2%	7	2.7%	5	2.8%	14 2.7%
4	17	18.7%	39	15.1%	31	17.4%	87 16.5%
99	0	0.0%	2	0.8%	2	1.1%	4 0.8%
未回答	30	33.0%	60	23.3%	24	13.5%	114 21.6%
計	91	100.0%	258	100.0%	178	100.0%	527 100.0%

p=0.0370

表24-B

既実施	1~9人		10~29人		30~49人		計
1	5	100.0%	16	84.2%	13	76.5%	34 82.9%
2	0	0.0%	2	10.5%	2	11.8%	4 9.8%
3	0	0.0%	1	5.3%	1	5.9%	2 4.9%
4	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	1 2.4%
99	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0 0.0%
計	5	100.0%	19	100.0%	17	100.0%	41 100.0%

p=0.8650

表24-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計	
1	57	47.9%	49	44.1%	14	38.9%	8 47.1%
2	13	10.9%	28	25.2%	6	16.7%	2 11.8%
3	3	2.5%	0	0.0%	2	5.6%	0 0.0%
4	12	10.1%	19	17.1%	7	19.4%	43 19.5%
99	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	2 0.9%
未回答	32	26.9%	15	13.5%	7	19.4%	4 1.1%
計	119	100.0%	111	100.0%	36	100.0%	220 100.0%

p=0.0897

表24-D

	産業医・相談医	地産保医	計
1	130	62.2%	29 56.9%
2	47	22.5%	13 25.5%
3	8	3.8%	2 3.9%
4	24	11.5%	6 11.8%
99	0	0.0%	1 2.0%
計	209	100.0%	51 100.0%

p=0.3482

表24-E

既実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	24	82.8%	5 100.0%
2	3	10.3%	0 0.0%
3	2	6.9%	0 0.0%
4	0	0.0%	0 0.0%
99	0	0.0%	0 0.0%
計	29	100.0%	5 100.0%

p=0.6033

表24-F

未実施	産業医・相談医	地産保医	計
1	106	58.9%	24 52.2%
2	44	24.4%	13 28.3%
3	6	3.3%	2 4.3%
4	24	13.3%	6 13.0%
99	0	0.0%	1 2.2%
計	180	100.0%	46 100.0%

p=0.3401

質問25. 面接指導の実施についてどう思われますか？（複数回答可）

1. 従業員の過労死予防や過労自殺の予防のためになるべく積極的に行いたい
2. 会社が生き残るかどうかなのに、面談に時間を割かれ、労働時間を減らすように指示されるのは困る
3. 従業員が無理をせず働き、私生活も充実して生きてもらうことは大事なことなので、面接指導の機会を積極的に活用して対策を打ち立てたい
4. 過労死や過労自殺が起こって民事訴訟がおこると多額の損害賠償になるので会社のリスクマネジメントのためにも重要と考えている
5. 法律を守らなくても罰則がないのならやりたくない 6. その他

表25-A

	1~9人	10~29人	30~49人	計
対象件数	91 100.0%	258 100.0%	178 100.0%	527 100.0%
1	34 37.4%	91 35.3%	82 46.1%	207 39.3%
2	3 3.3%	10 3.9%	5 2.8%	18 3.4%
3	36 39.6%	148 57.4%	109 61.2%	293 55.6%
4	12 13.2%	49 19.0%	42 23.6%	103 19.5%
5	0 0.0%	3 1.2%	1 0.6%	4 0.8%
6	12 13.2%	1 0.4%	10 5.6%	23 4.4%
未回答	11 12.1%	26 10.1%	14 7.9%	51 9.7%
計	108 118.7%	328 127.1%	263 147.8%	699 132.6%

比率は各群の対象件数に対する比率

表25-B

既実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
対象件数	5 100.0%	27 100.0%	19 100.0%	51 100.0%
1	5 100.0%	15 55.6%	13 68.4%	33 64.7%
2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3	0 0.0%	15 55.6%	12 63.2%	27 52.9%
4	0 0.0%	5 18.5%	6 31.6%	11 21.6%
5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6	0 0.0%	1 3.7%	1 5.3%	2 3.9%
計	5 100.0%	36 133.3%	32 168.4%	73 143.1%

比率は各群の対象件数に対する比率

未実施	1~9人	10~29人	30~49人	計
対象件数	82 100.0%	222 100.0%	153 100.0%	457 100.0%
1	28 34.1%	75 33.8%	67 43.8%	170 37.2%
2	3 3.7%	8 3.6%	3 2.0%	14 3.1%
3	35 42.7%	130 58.6%	94 61.4%	259 56.7%
4	12 14.6%	43 19.4%	35 22.9%	90 19.7%
5	0 0.0%	2 0.9%	0 0.0%	2 0.4%
6	12 14.6%	31 14.0%	8 5.2%	51 11.2%
計	90 109.8%	289 130.2%	207 135.3%	586 128.2%

比率は各群の対象件数に対する比率

表25-C

	1.単独企業分散型	2.請負・資本関係型	3.業界団体所属型	4.地域集積型	5.単独型	計
対象件数	119 100.0%	111 100.0%	36 100.0%	17 100.0%	220 100.0%	503 100.0%
1	57 47.9%	47 42.3%	15 41.7%	7 41.2%	70 31.8%	196 39.0%
2	2 1.7%	7 6.3%	0 0.0%	1 5.9%	7 3.2%	17 3.4%
3	72 60.5%	64 57.7%	18 50.0%	8 47.1%	120 54.5%	282 56.1%
4	29 24.4%	27 24.3%	7 19.4%	3 17.6%	37 16.8%	103 20.5%
5	2 1.7%	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.8%
6	8 6.7%	11 9.9%	7 19.4%	2 11.8%	29 13.2%	57 11.3%
未回答	8 6.7%	7 6.3%	3 8.3%	3 17.6%	28 12.7%	49 9.7%
計	178 149.6%	165 148.6%	50 138.9%	24 141.2%	291 132.3%	708 140.8%

比率は各群の対象件数に対する比率

表25-D

	産業医・相談医		地産保医		計	
対象件数	248 100.0%		65 100.0%		313 100.0%	
1	123	49.6%	26	40.0%	149	47.6%
2	4	1.6%	3	4.6%	7	2.2%
3	155	62.5%	42	64.6%	197	62.9%
4	47	19.0%	15	23.1%	62	19.8%
5	0	0.0%	1	1.5%	1	0.3%
6	10	4.0%	7	10.8%	17	5.4%
99	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	339	136.7%	94	144.6%	433	138.3%

既実施	産業医・相談医		地産保医		計	
対象件数	34 100.0%		7 100.0%		41 100.0%	
1	26	76.5%	2	28.6%	28	68.3%
2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	16	47.1%	5	71.4%	21	51.2%
4	7	20.6%	2	28.6%	9	22.0%
5	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6	1	2.9%	1	14.3%	2	4.9%
99	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	50	147.1%	10	142.9%	60	146.3%

未実施	産業医・相談医		地産保医		計	
対象件数	214 100.0%		58 100.0%		272 100.0%	
1	97	45.3%	24	41.4%	121	44.5%
2	4	1.9%	3	5.2%	7	2.6%
3	139	65.0%	37	63.8%	176	64.7%
4	40	18.7%	13	22.4%	53	19.5%
5	0	0.0%	1	1.7%	1	0.4%
6	9	4.2%	6	10.3%	15	5.5%
99	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	289	135.0%	84	144.8%	373	137.1%